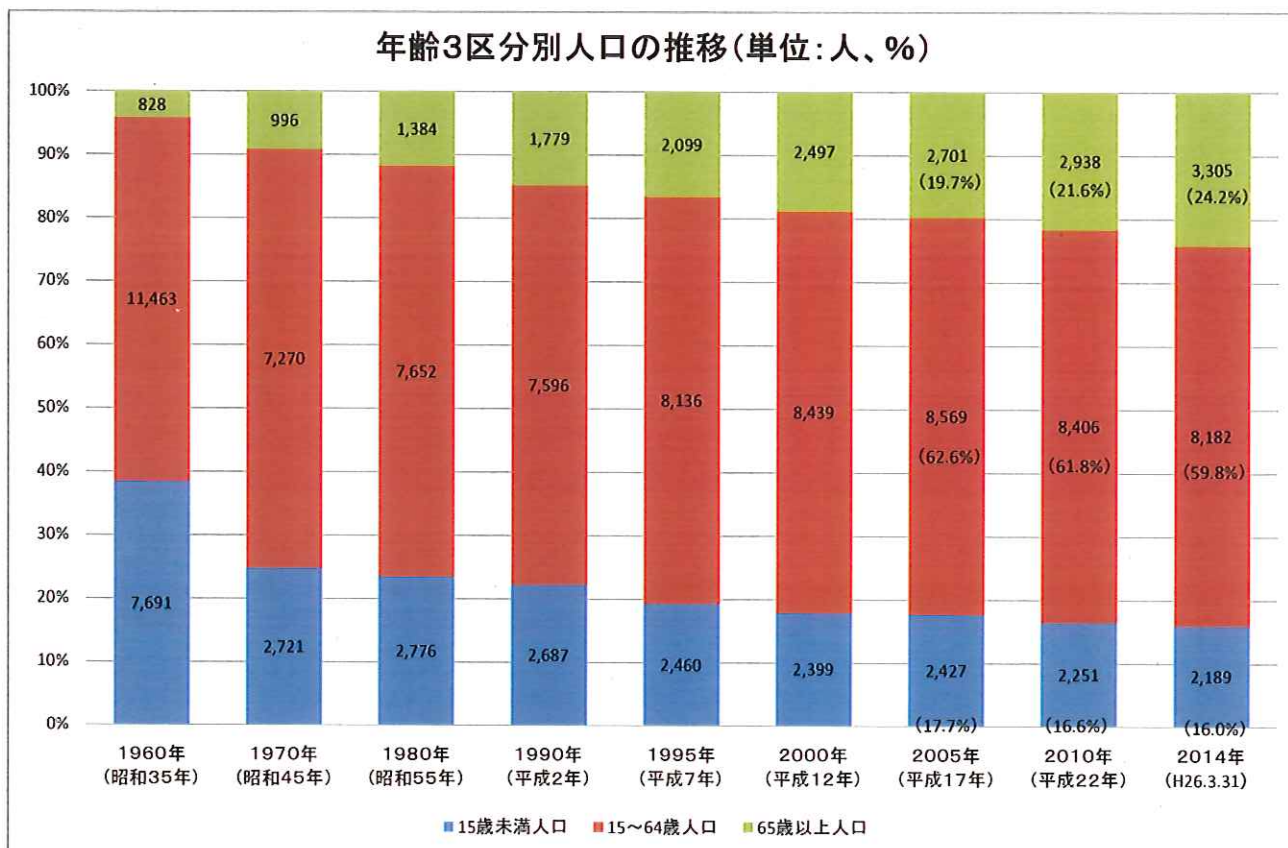
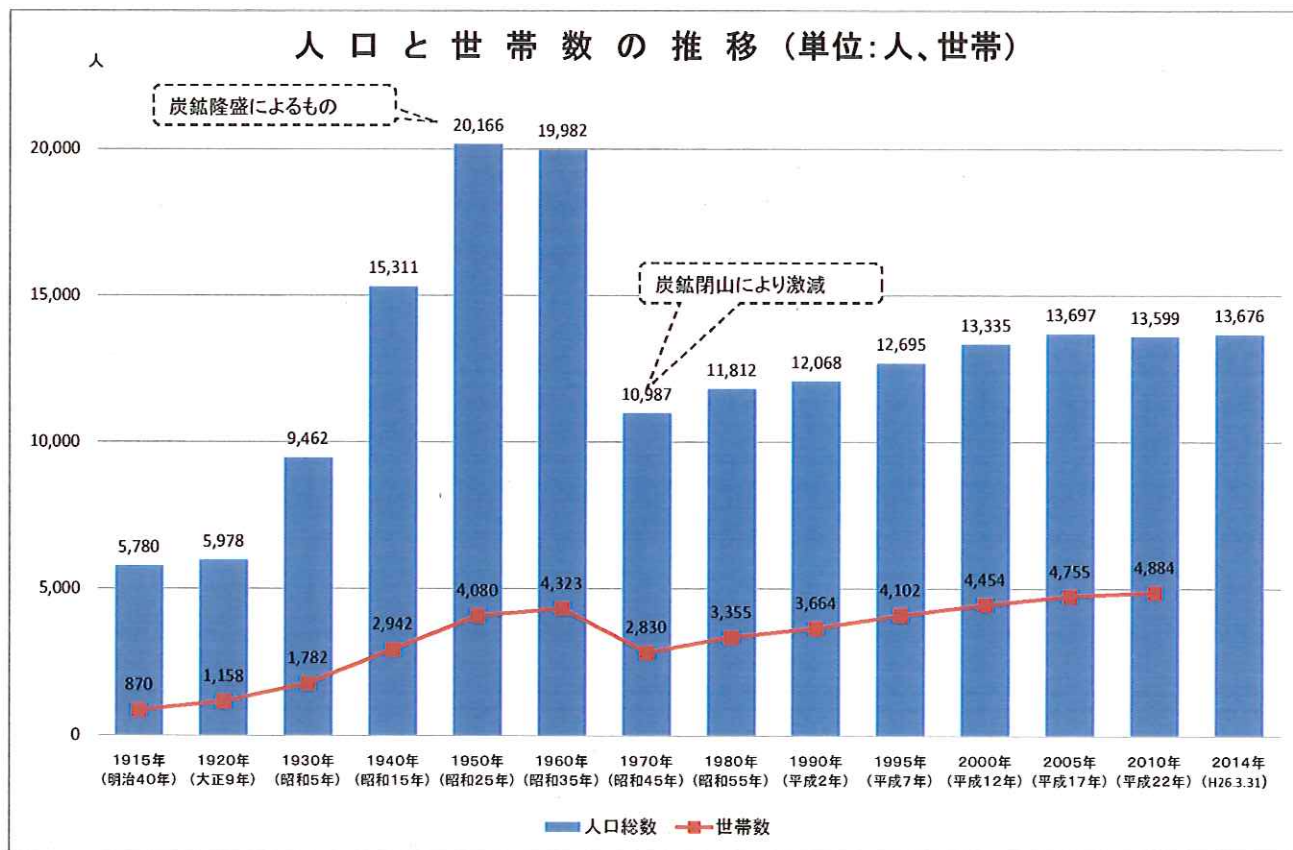
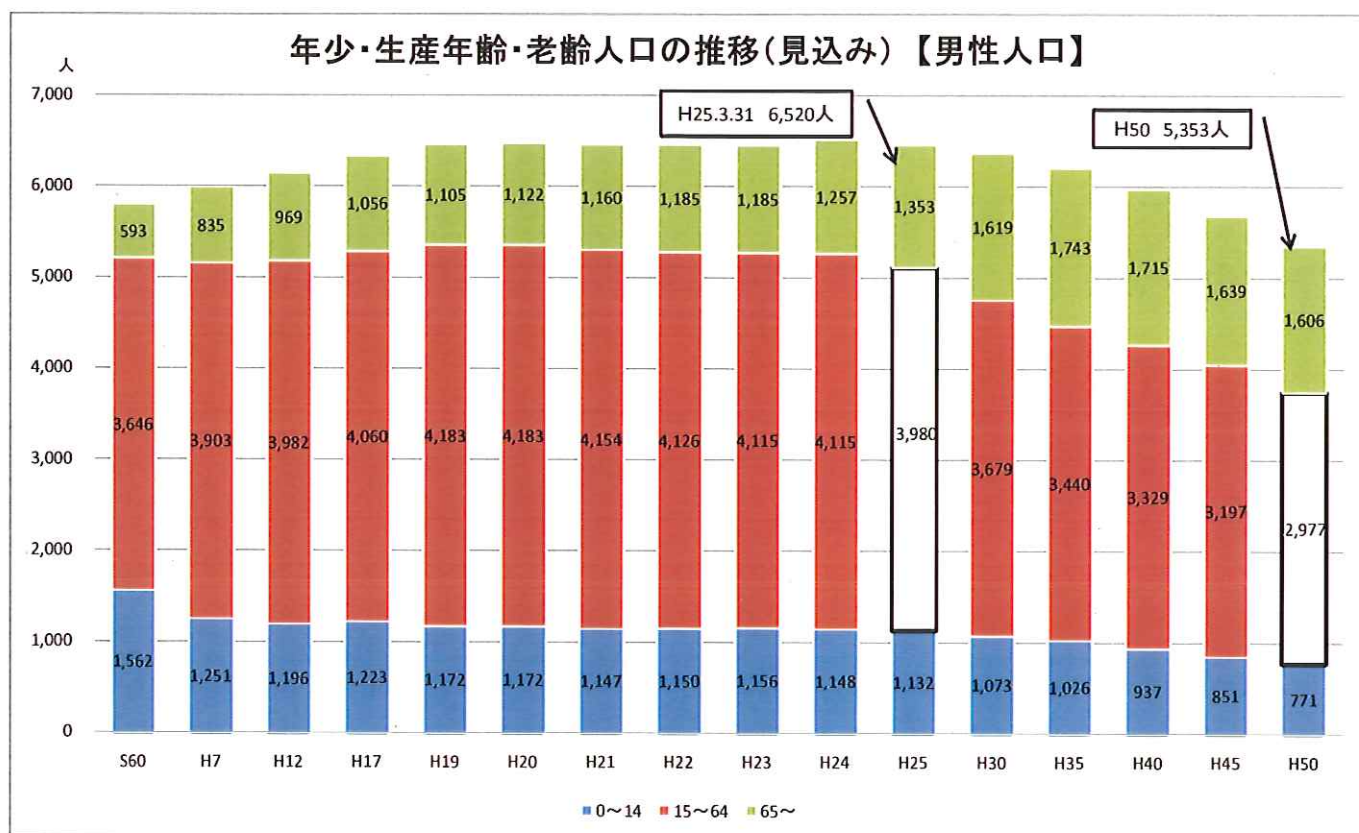
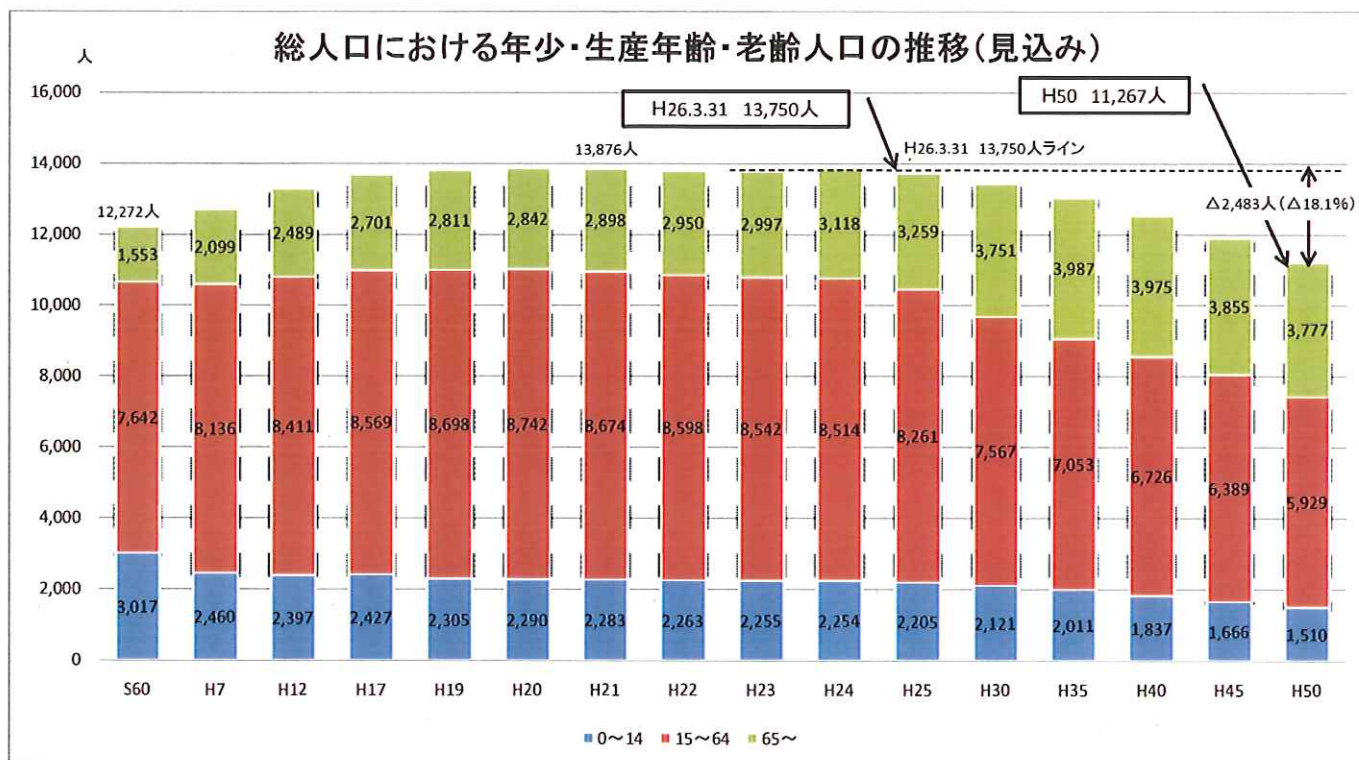


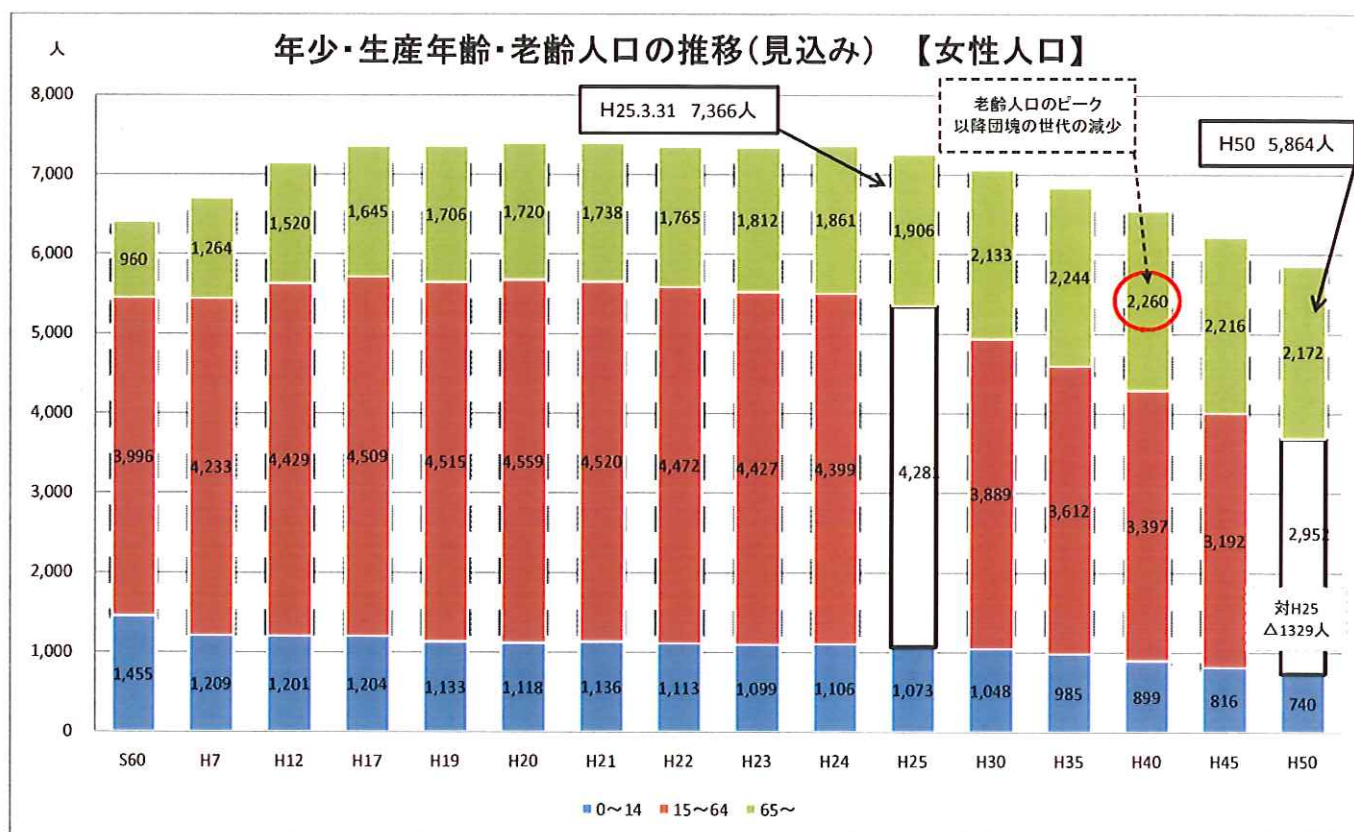


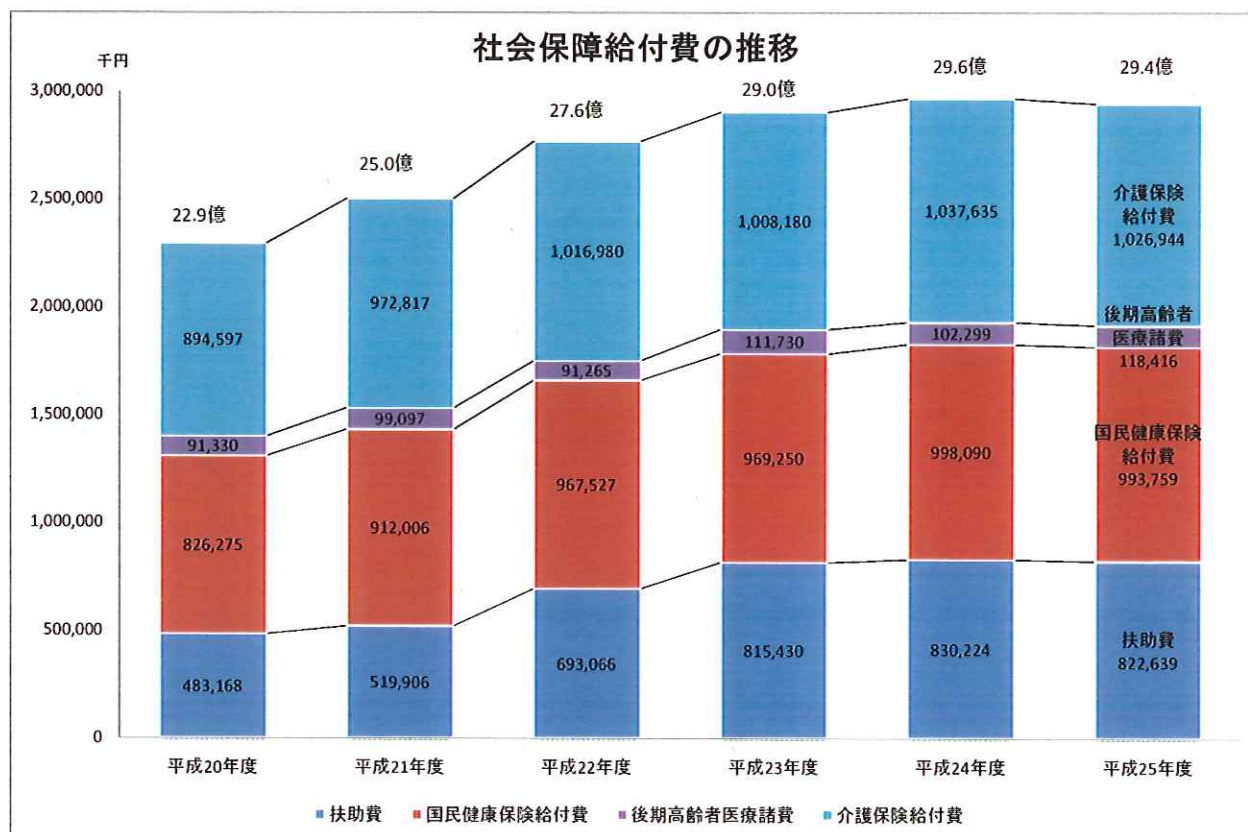
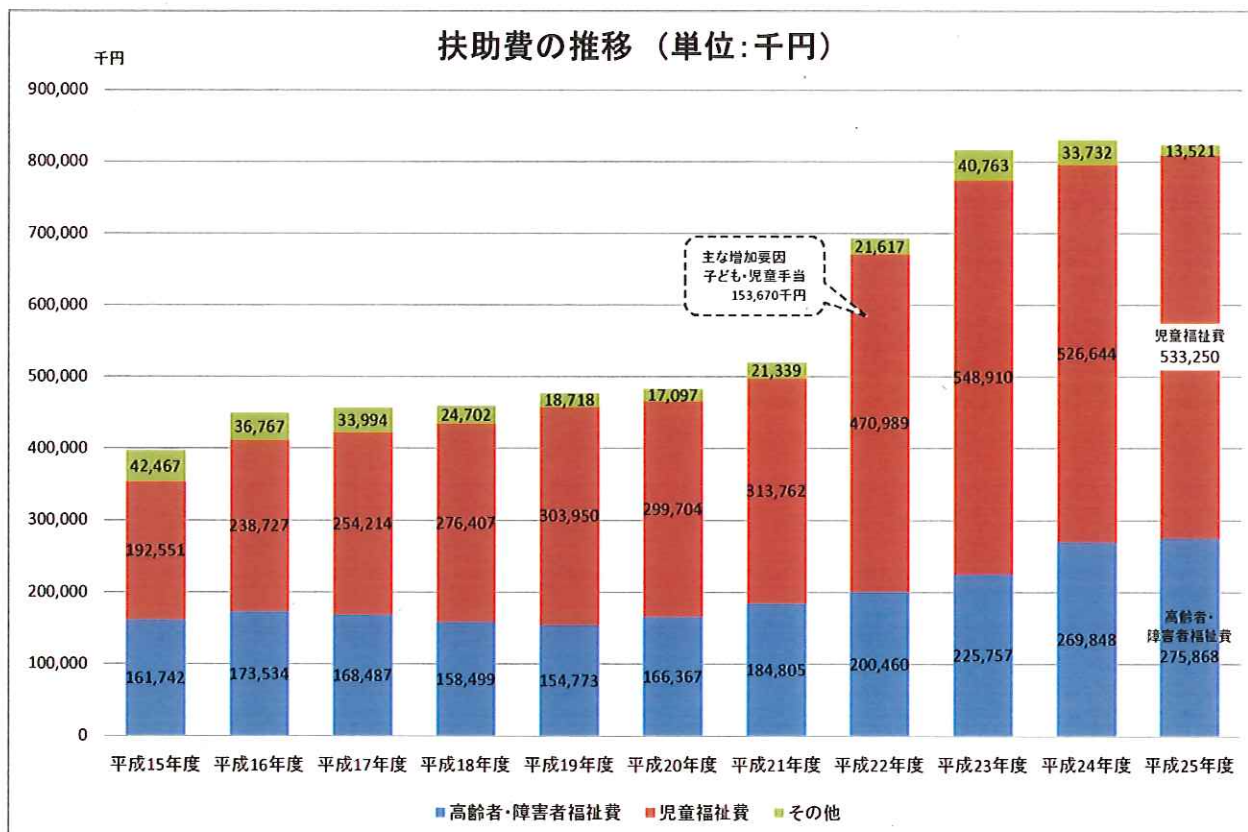
平成26年10月29日

(企画財政課)

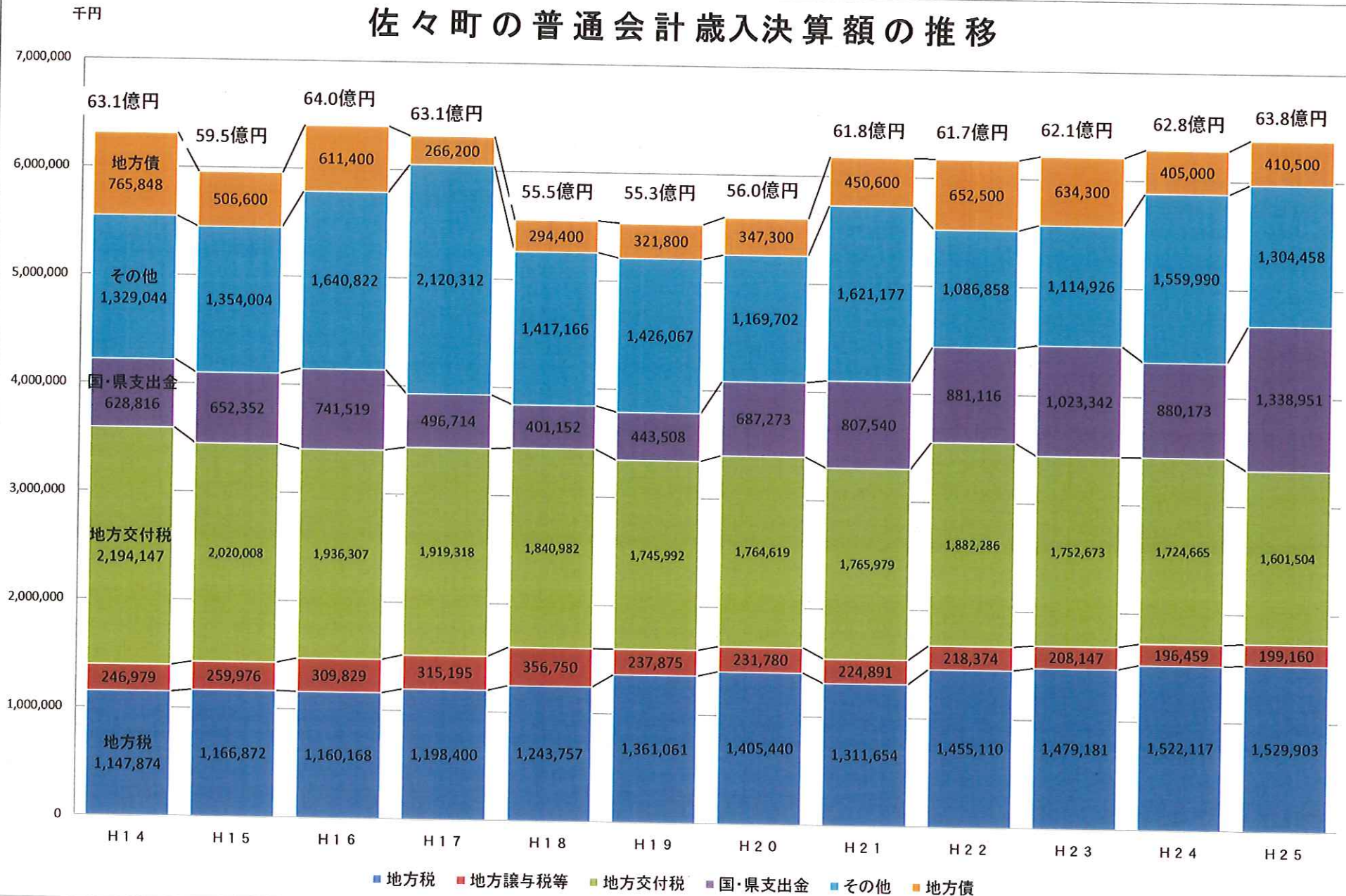




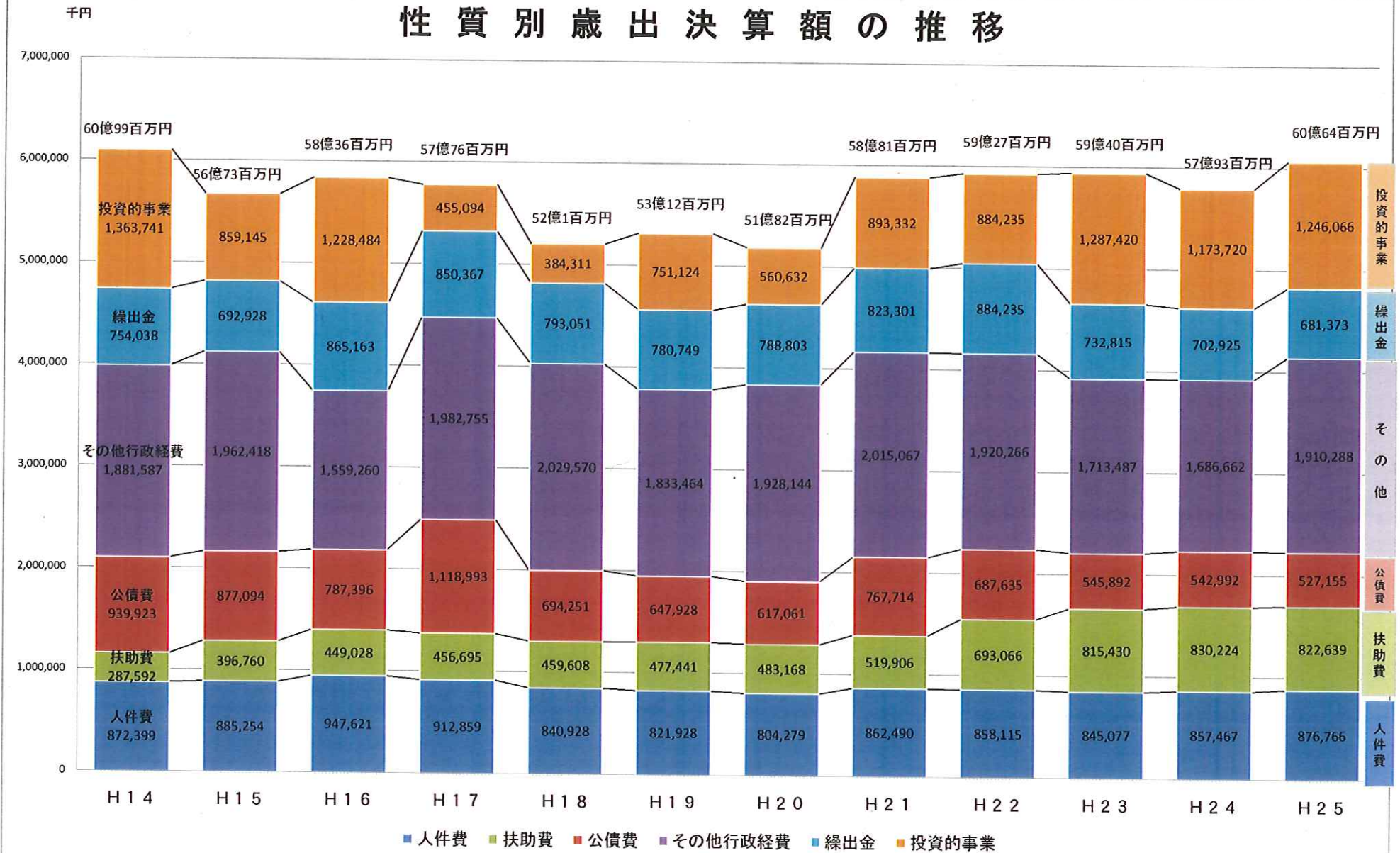




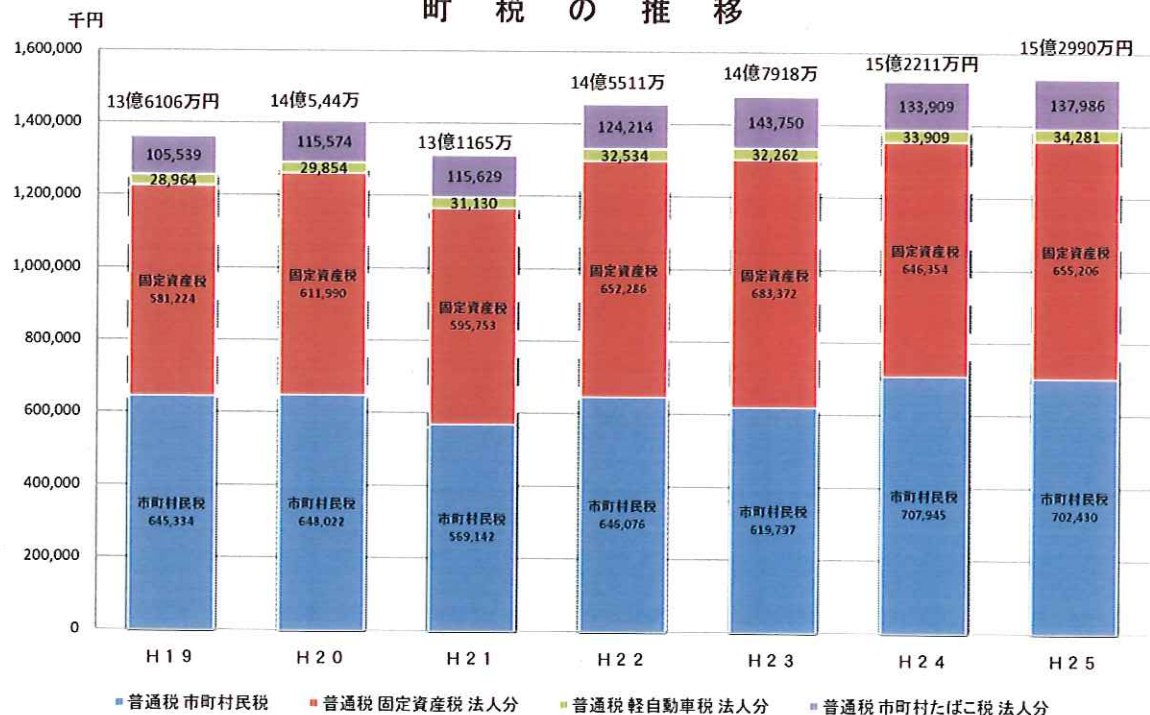
# 佐々町の普通会計歳入決算額の推移



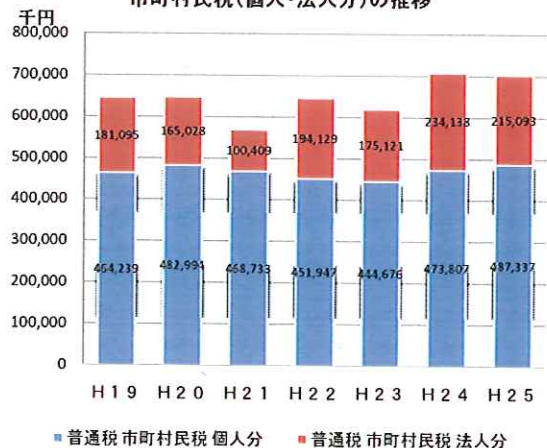
# 性質別歳出決算額の推移



# 町 税 の 推 移



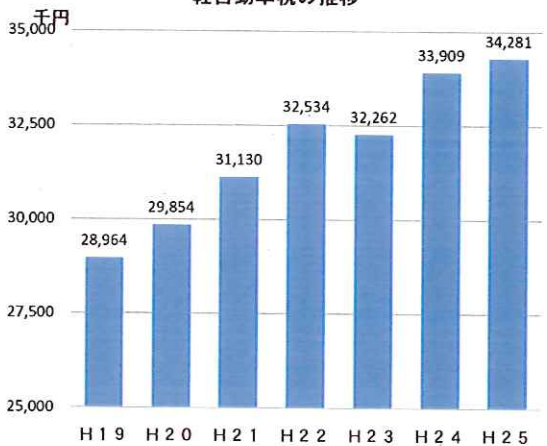
## 市町村民税(個人・法人分)の推移



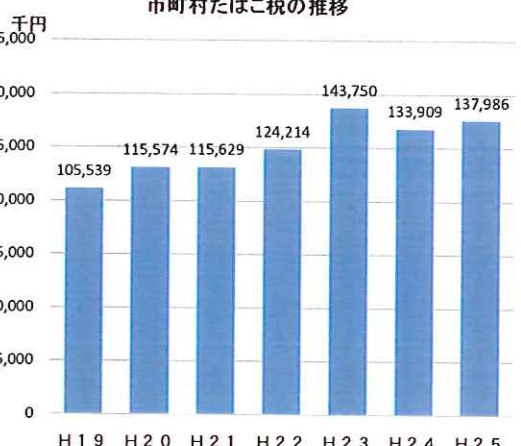
## 固定資産税の推移



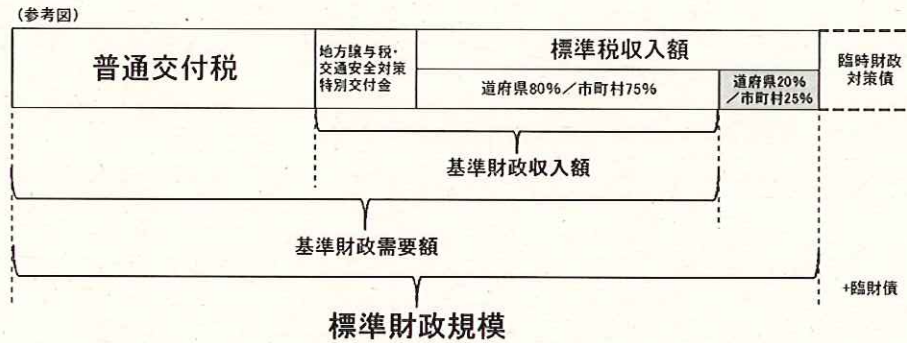
## 軽自動車税の推移



## 市町村たばこ税の推移



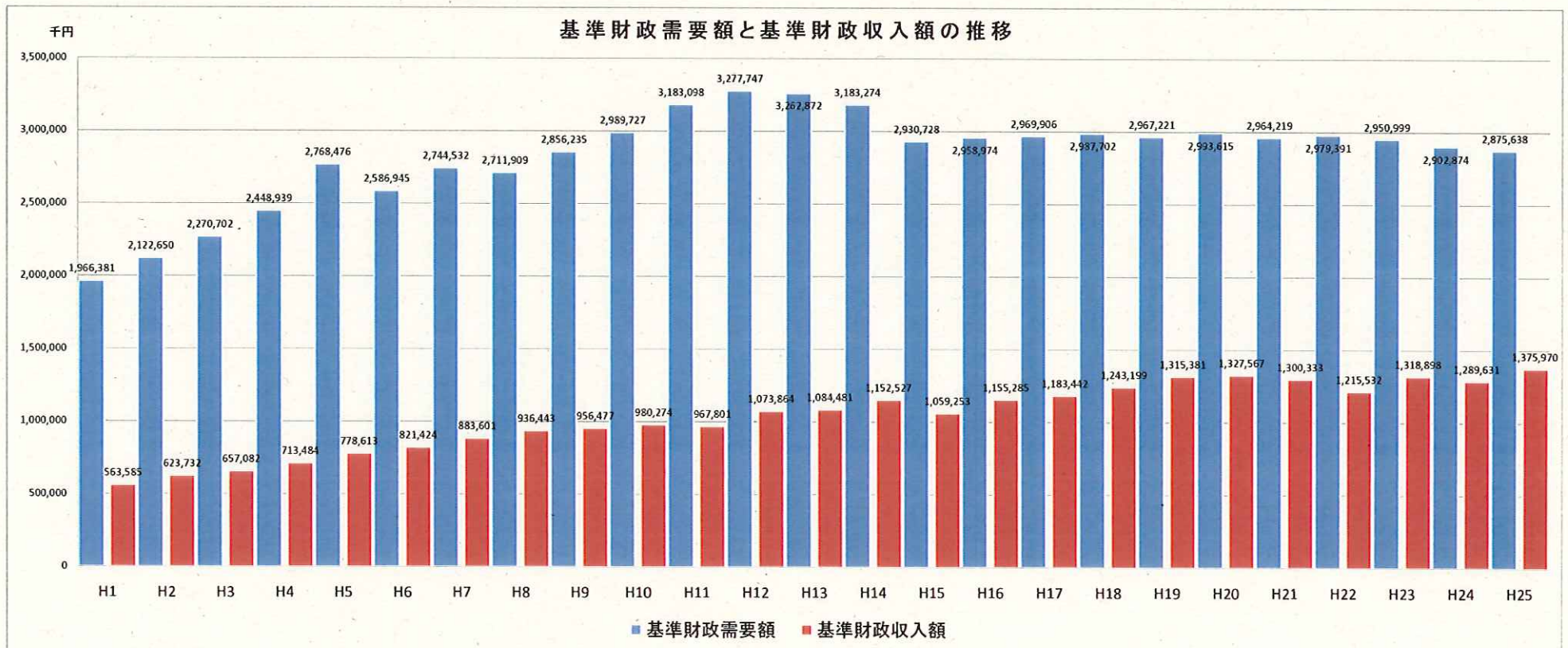
## 基準財政需要額と基準財政収入額の推移



標準財政規模とは

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すものです。

なお、この数値は、実質収支比率、実質公債費比率、連結赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となるため大きな意味を有しています。



## 標準財政規模の推移

|         | H7        | H8        | H9        | H10       | H11       | H12       | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       | H23       | H24       | H25       |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 標準財政規模  | 3,017,145 | 3,003,734 | 3,153,550 | 3,293,702 | 3,492,202 | 3,614,194 | 3,599,631 | 3,542,071 | 3,254,793 | 3,317,142 | 3,346,329 | 3,345,158 | 3,343,454 | 3,371,878 | 3,591,752 | 3,648,914 | 3,585,786 | 3,508,041 | 3,492,503 |
| 歳入一般財源  | 3,099,782 | 3,064,896 | 3,216,528 | 3,375,065 | 3,760,663 | 3,715,746 | 3,785,246 | 3,586,985 | 3,444,696 | 3,404,169 | 3,430,823 | 3,439,380 | 3,342,883 | 3,399,942 | 3,300,647 | 3,554,209 | 3,437,895 | 3,441,227 | 3,328,292 |
| 臨時財政対策債 |           |           |           |           |           |           | 85,600    | 170,500   | 378,800   | 268,500   | 208,800   | 193,100   | 175,300   | 164,200   | 254,800   | 347,600   | 251,800   | 234,100   | 212,400   |

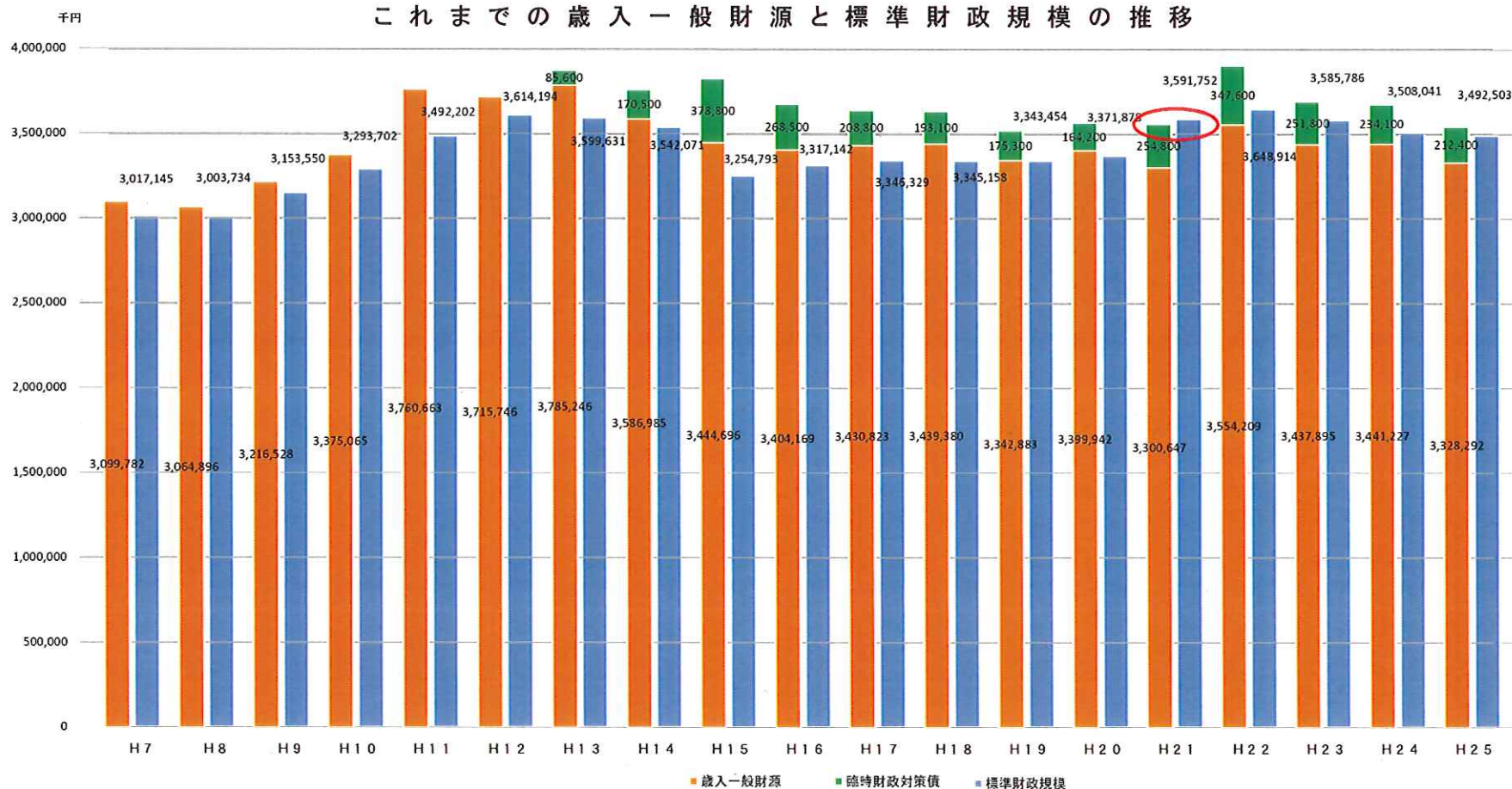
※標準財政規模＝普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋標準税収入＋臨時財政対策債

※歳入一般財源＝地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋株式譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋軽油・自動車交付金＋地方交付税(普通・特別)＋地方特例交付金

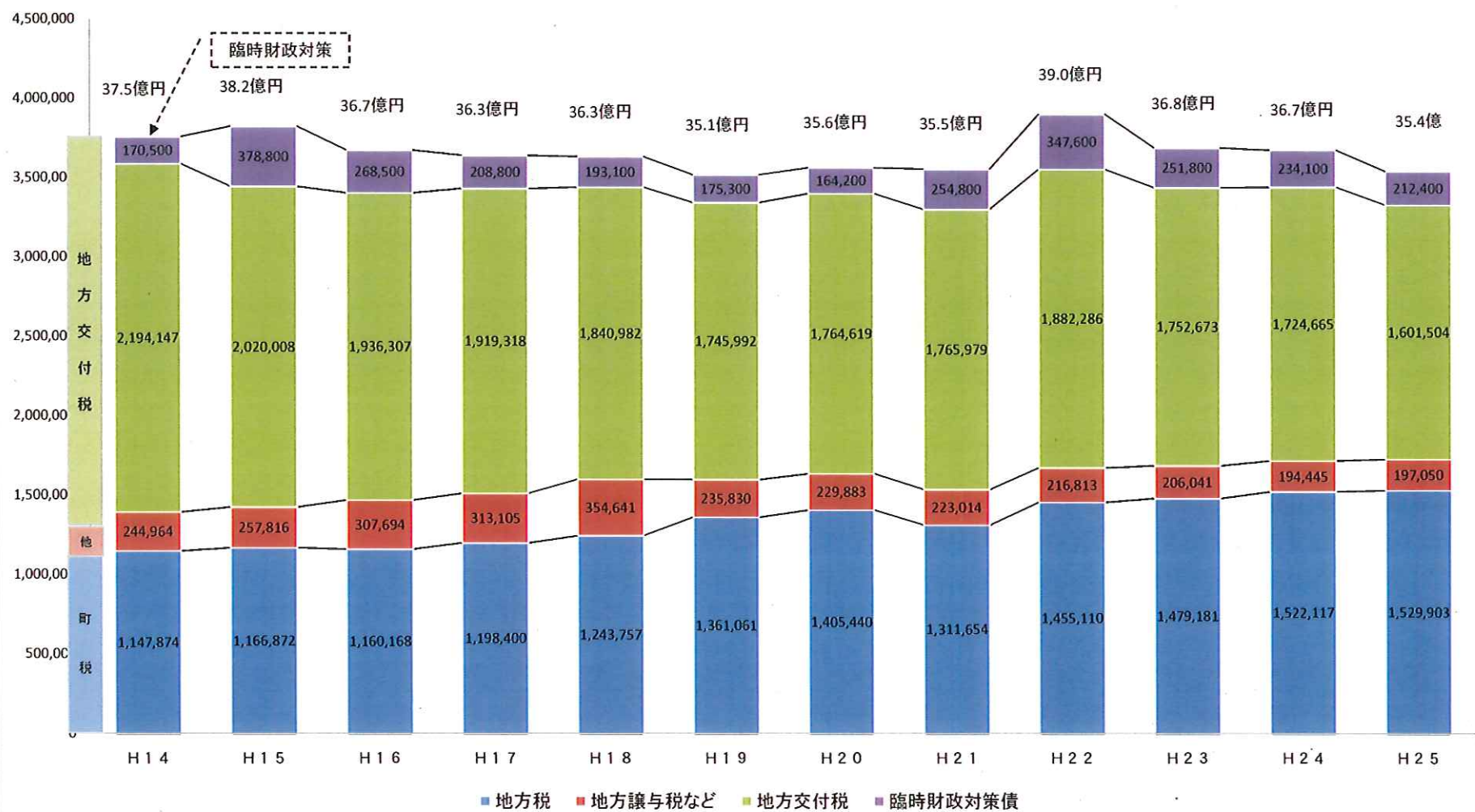
※経常一般財源(歳入)は、決算統計の「05表」より。

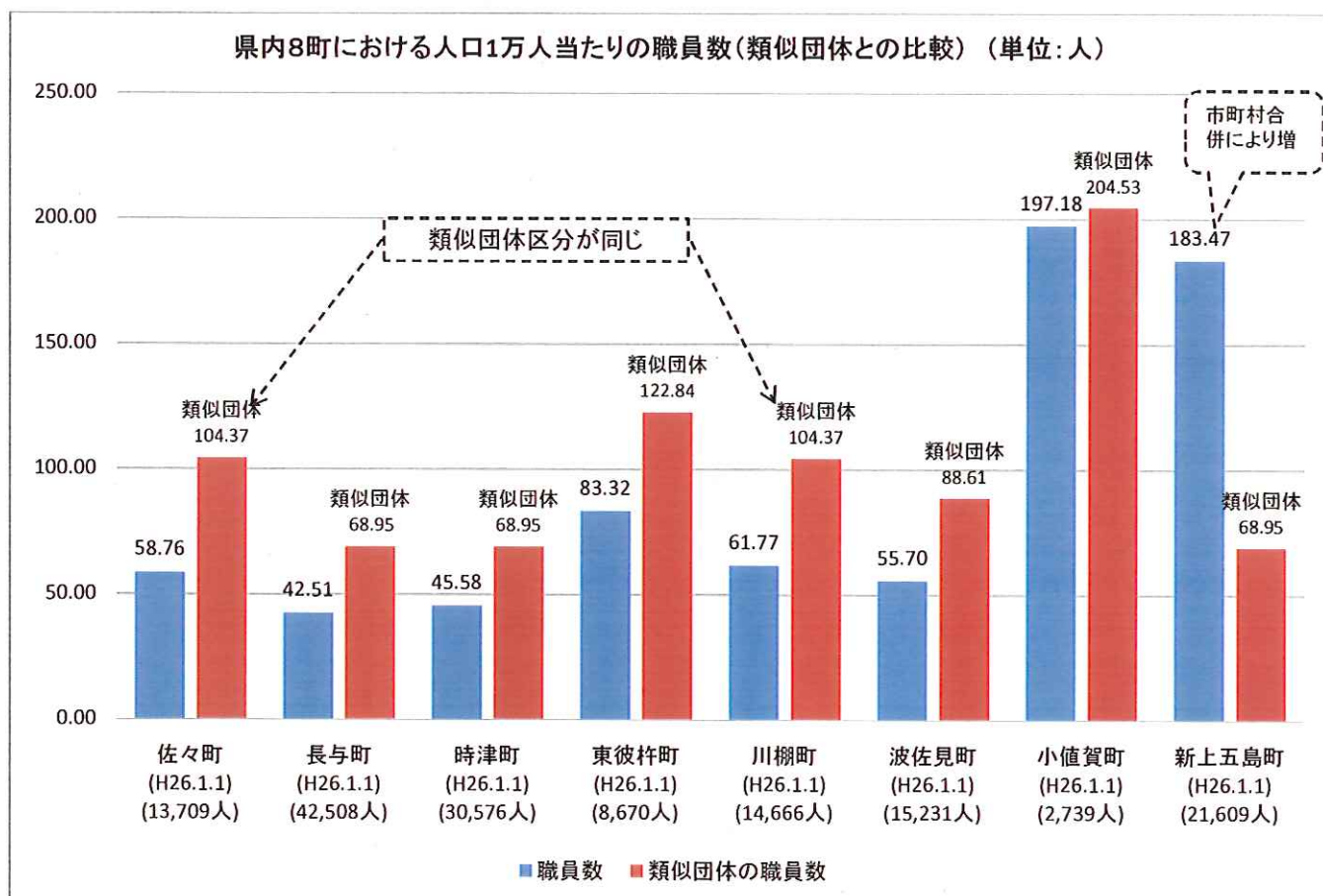
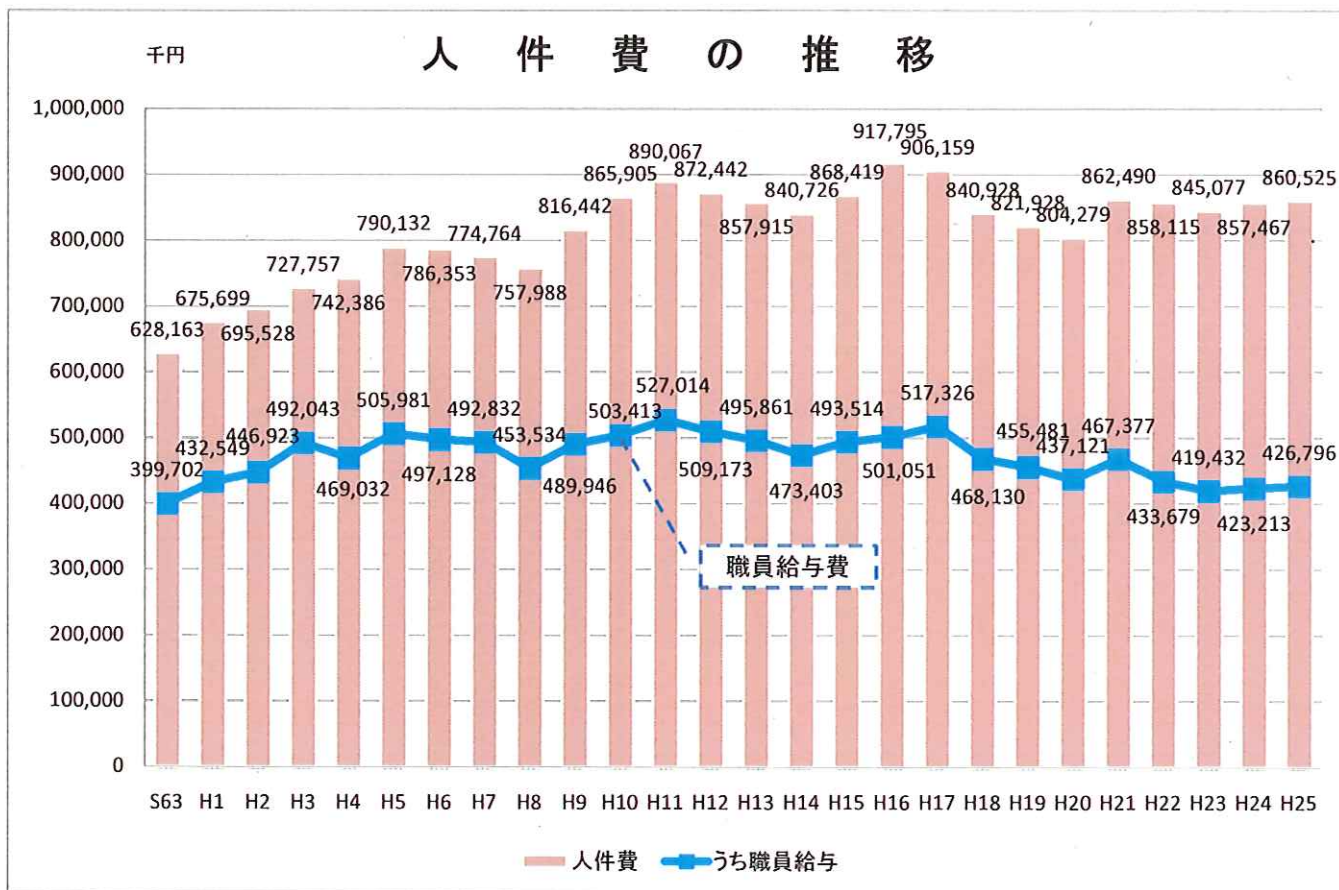
平成18年度までは歳入一般財源が標準財政規模額を上回っている。  
平成22年度以降は、臨時財政対策債の発行により標準財政規模額を上回っている状況である。  
なお、平成21年度に限っては、標準財政規模額を下回っている。

## これまでの歳入一般財源と標準財政規模の推移

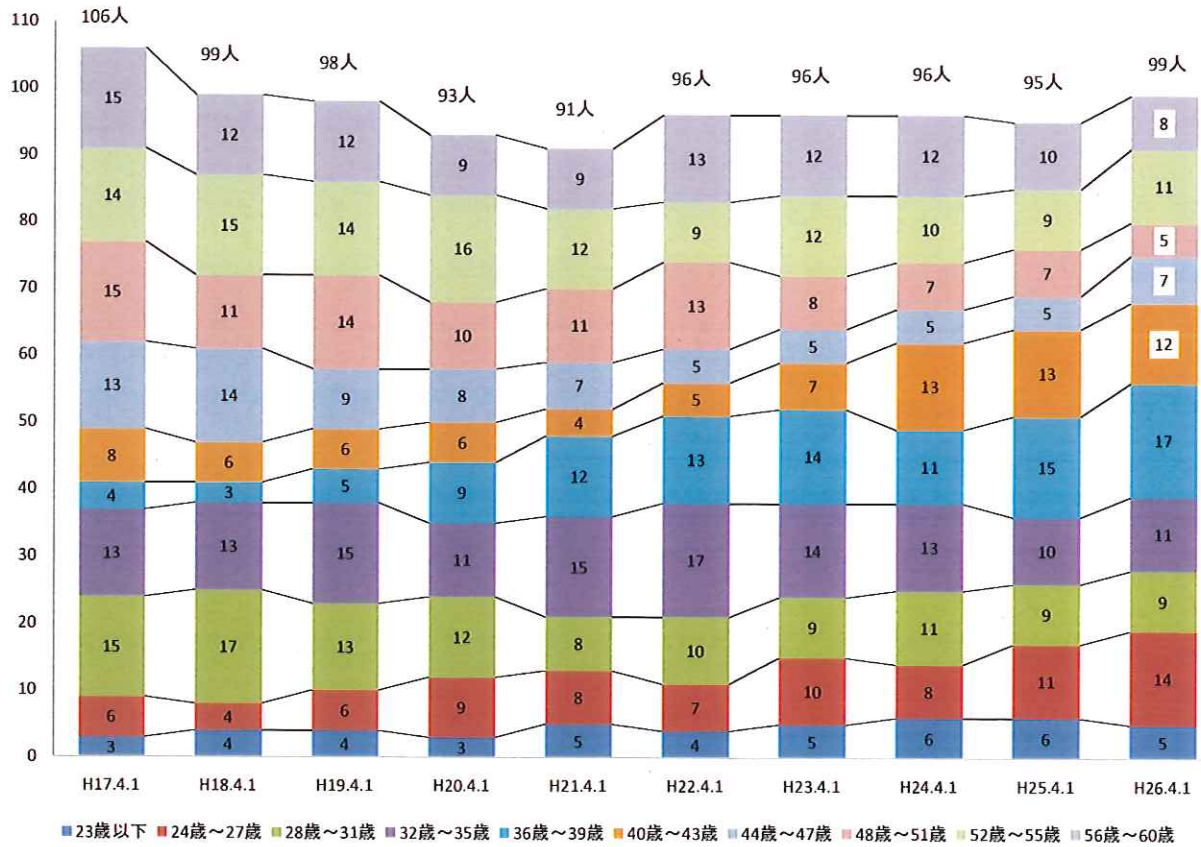


## 歳入一般財源の推移

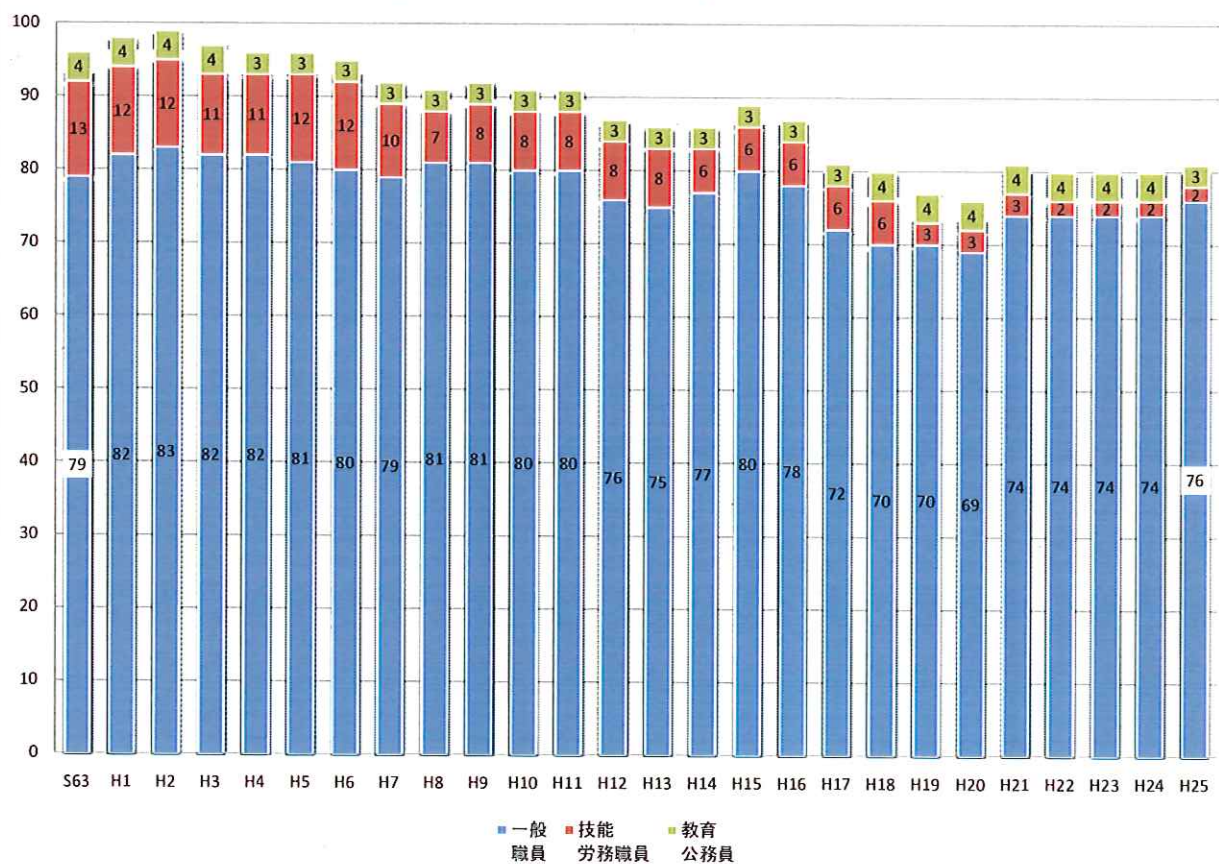




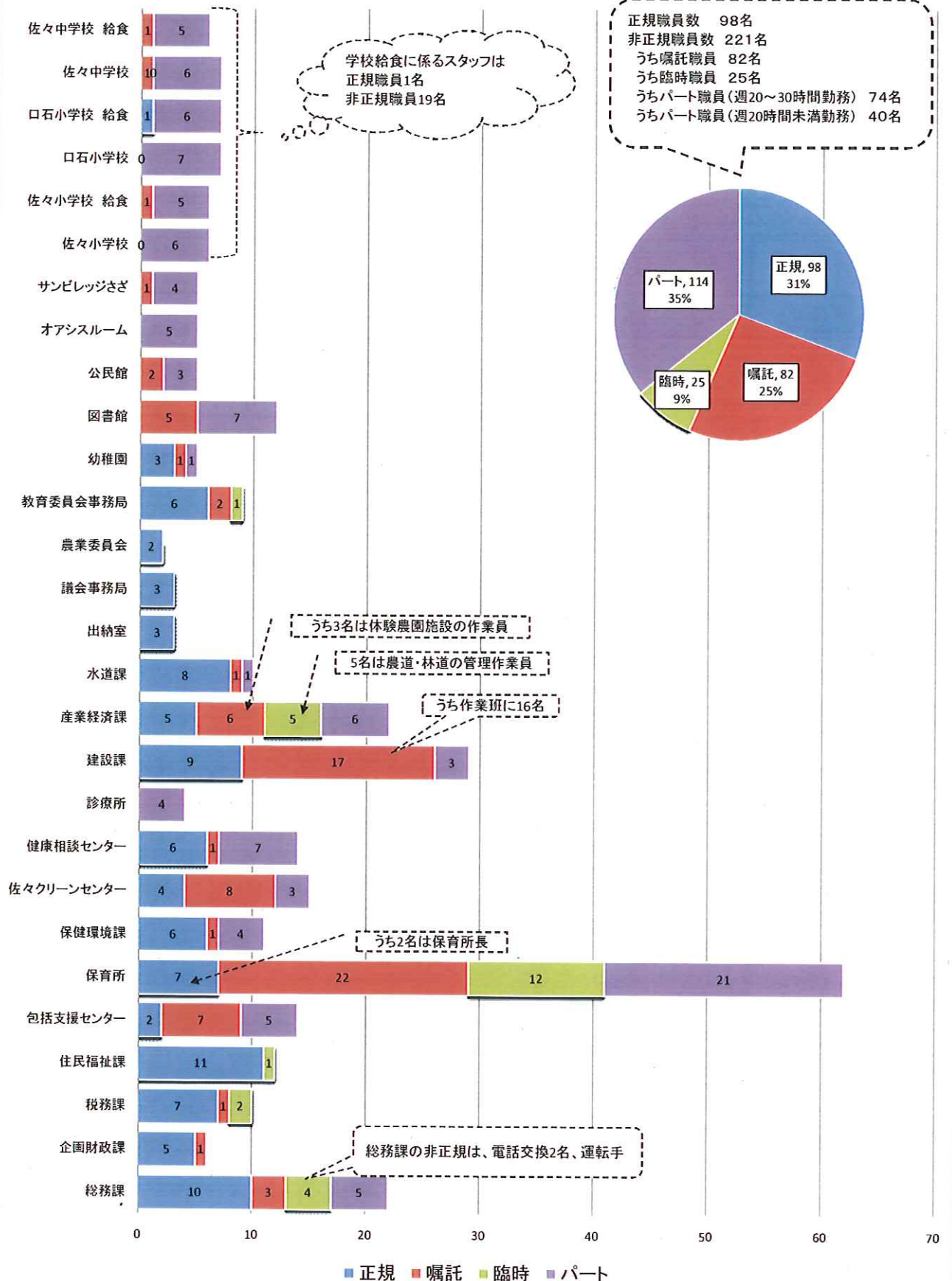
佐々町の全職員数の年齢別構成（単位：人）



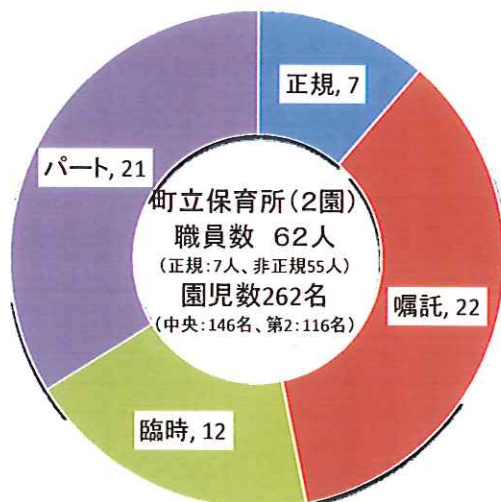
正規職員数の推移(普通会計職員分)



# 各課における正規・非正規職員の配置状況(H26.4.1現在)

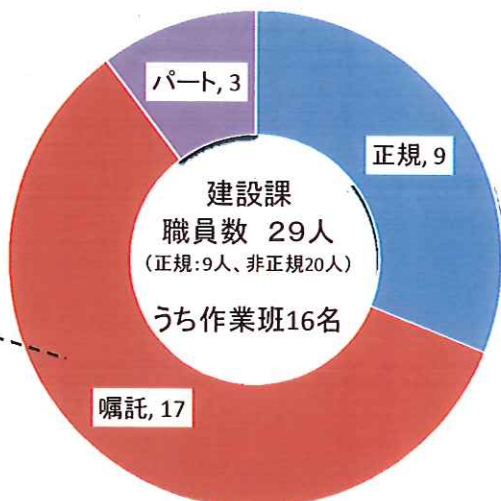


町立保育所における  
正規・非正規職員数の実態  
(H26.4.1現在)



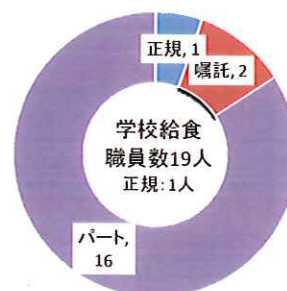
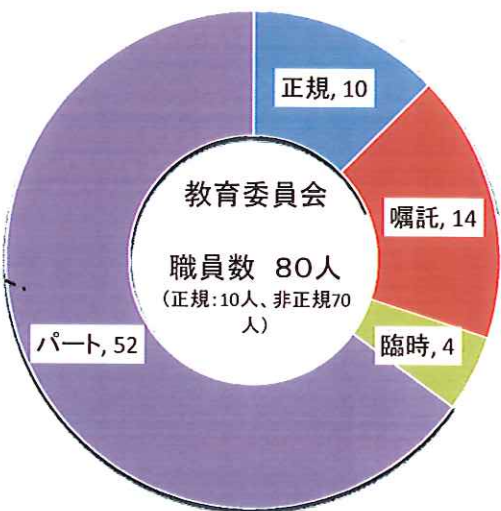
建設課における  
正規・非正規職員数の実態  
(H26.4.1現在)

嘱託職員17名のうち  
16名は、作業班の人数。  
  
※作業班では、道路清掃等をはじめ、自治会からの要請に応じて、草刈り、軽微な工事などを行っている。



教育委員会における  
正規・非正規職員数の実態  
(H26.4.1現在)

非正規職員の内訳  
○図書館 12人  
○学校(除く給食) 20人  
・教育補助員 8人  
・学力向上支援員 3人  
・図書司書 1人  
・用務員 3人  
・心の相談員 2人  
・休日管理人 3人  
○学校(給食) 18人  
○幼稚園 2人  
○その他 20人

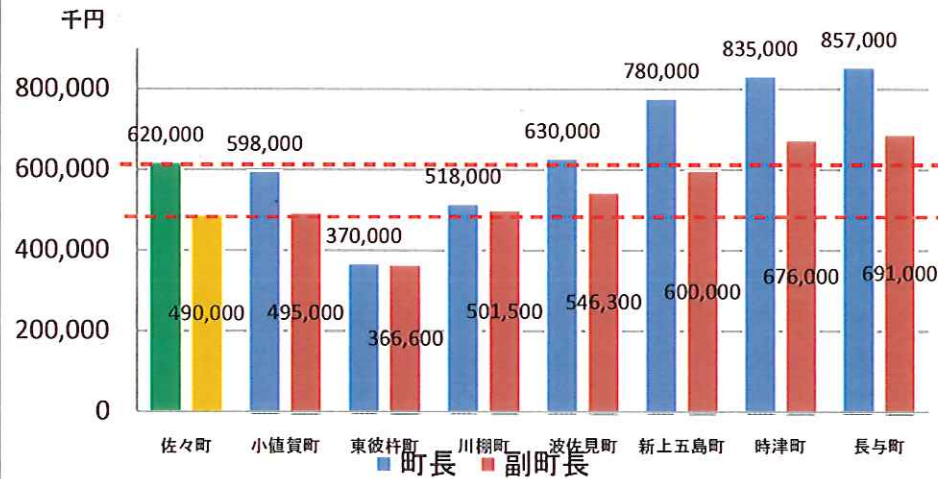


長崎県内8町における特別職の報酬及び議会議員の定数

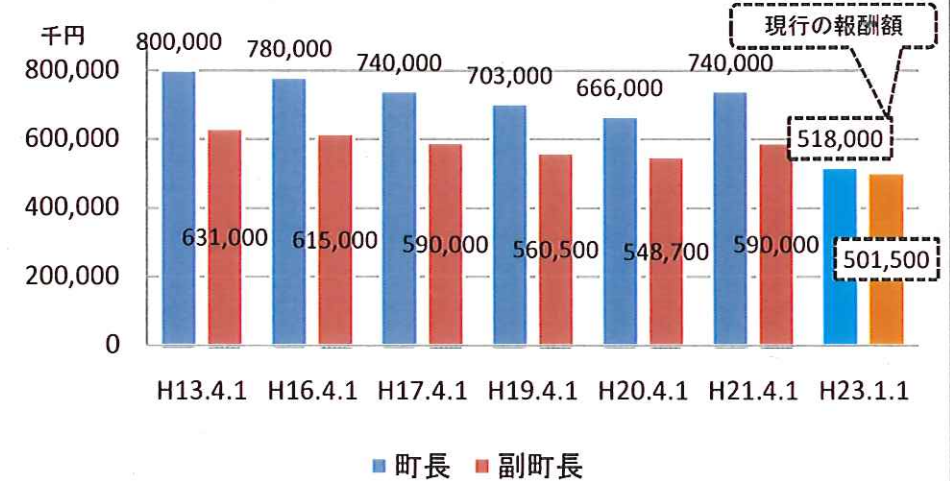
平成26年4月1日現在

|       | 人口<br>(H26.1.1) | 定数 | 報酬      |         |         |          |         |         |         |          |
|-------|-----------------|----|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|
|       |                 |    | 町長      | 副町長     | 教育長     | 適用年月日    | 議長      | 副議長     | 議員      | 適用年月日    |
| 佐々町   | 13,709          | 10 | 620,000 | 490,000 | 470,000 | H17.8.1  | 310,000 | 249,000 | 226,000 | H15.4.1  |
| 小値賀町  | 2,739           | 10 | 598,000 | 495,000 | 476,000 | H20.10.1 | 255,000 | 198,000 | 180,000 | H16.10.1 |
| 東彼杵町  | 8,670           | 12 | 370,000 | 366,600 | 577,000 | H23.7.1  | 288,000 | 240,000 | 224,000 | H16.4.1  |
| 川棚町   | 14,666          | 16 | 518,000 | 501,500 | 560,000 | H23.1.11 | 305,000 | 251,000 | 228,000 | H17.4.1  |
| 波佐見町  | 15,231          | 14 | 630,000 | 546,300 | 546,000 | H25.4.1  | 281,000 | 232,000 | 215,000 | H17.4.1  |
| 新上五島町 | 21,609          | 16 | 780,000 | 600,000 | 570,000 | H22.4.1  | 280,000 | 245,000 | 230,000 | H16.8.1  |
| 時津町   | 30,576          | 16 | 835,000 | 676,000 | 647,000 | H15.4.1  | 334,000 | 276,000 | 251,000 | H15.4.1  |
| 長与町   | 42,508          | 20 | 857,000 | 691,000 | 651,000 | H10.4.1  | 343,000 | 285,000 | 258,000 | H12.4.1  |

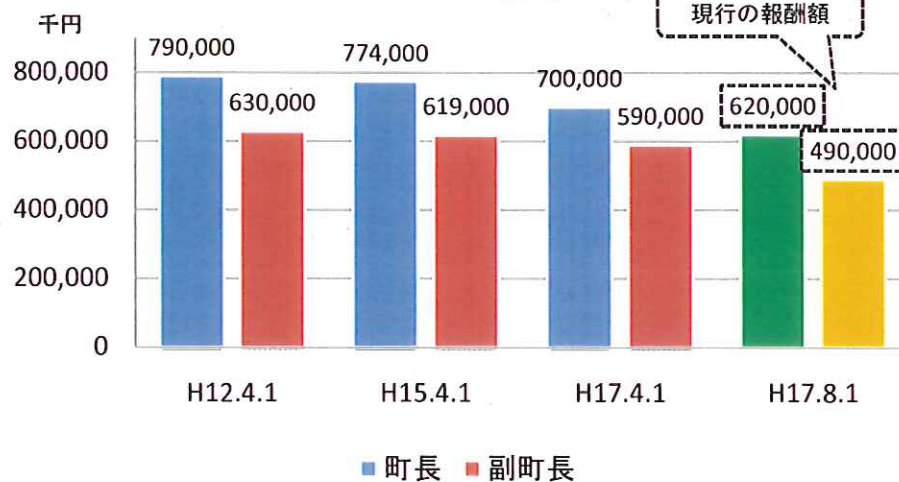
県内8町の特別職の報酬の推移(H26.4.1現在)



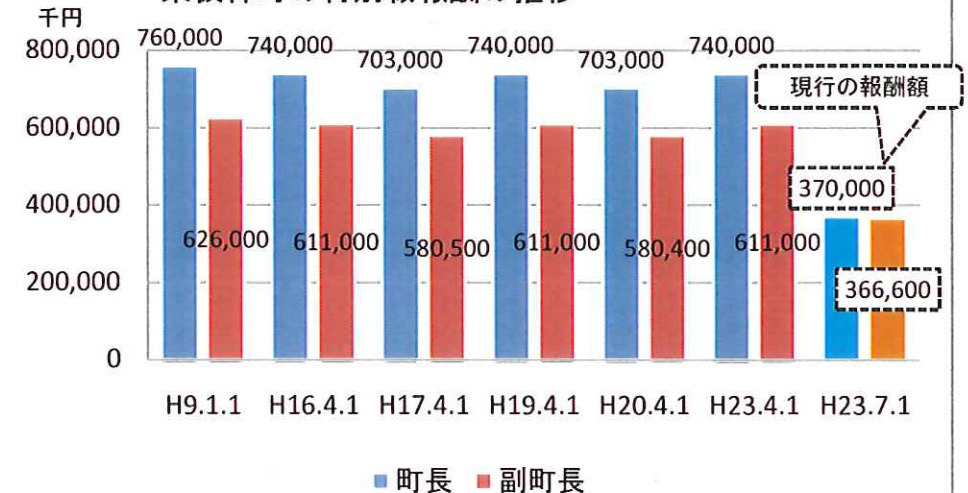
川棚町の特別職報酬の推移

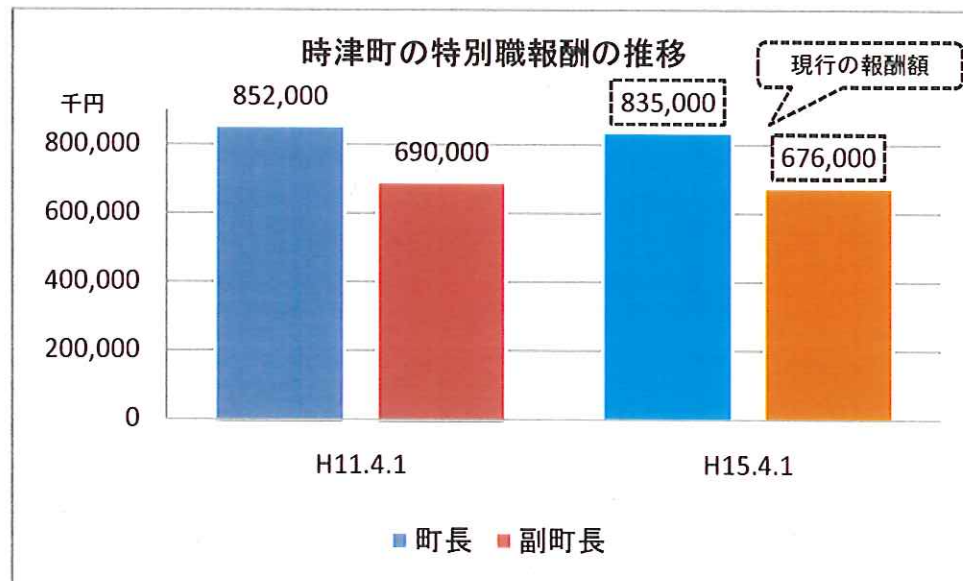
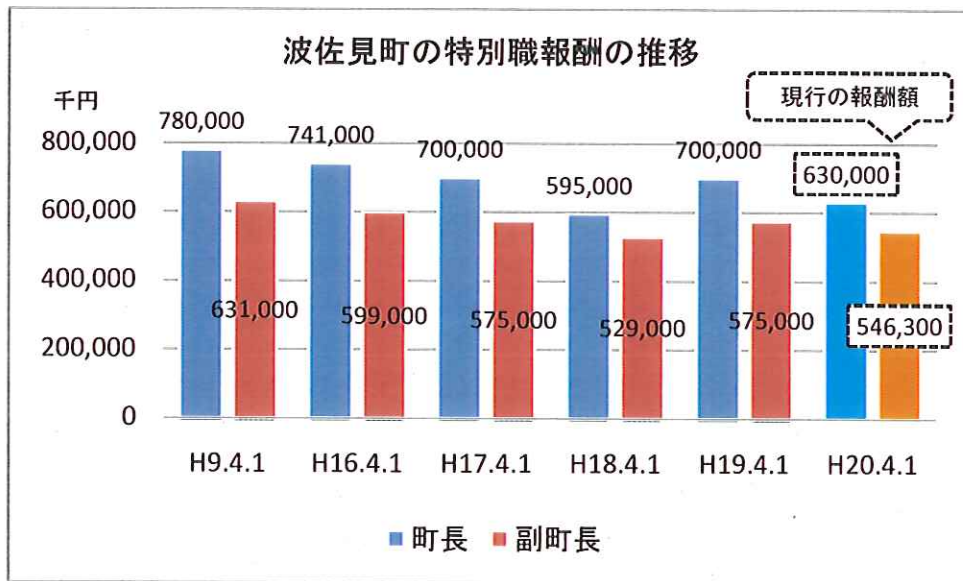


佐々町の特別職報酬の推移

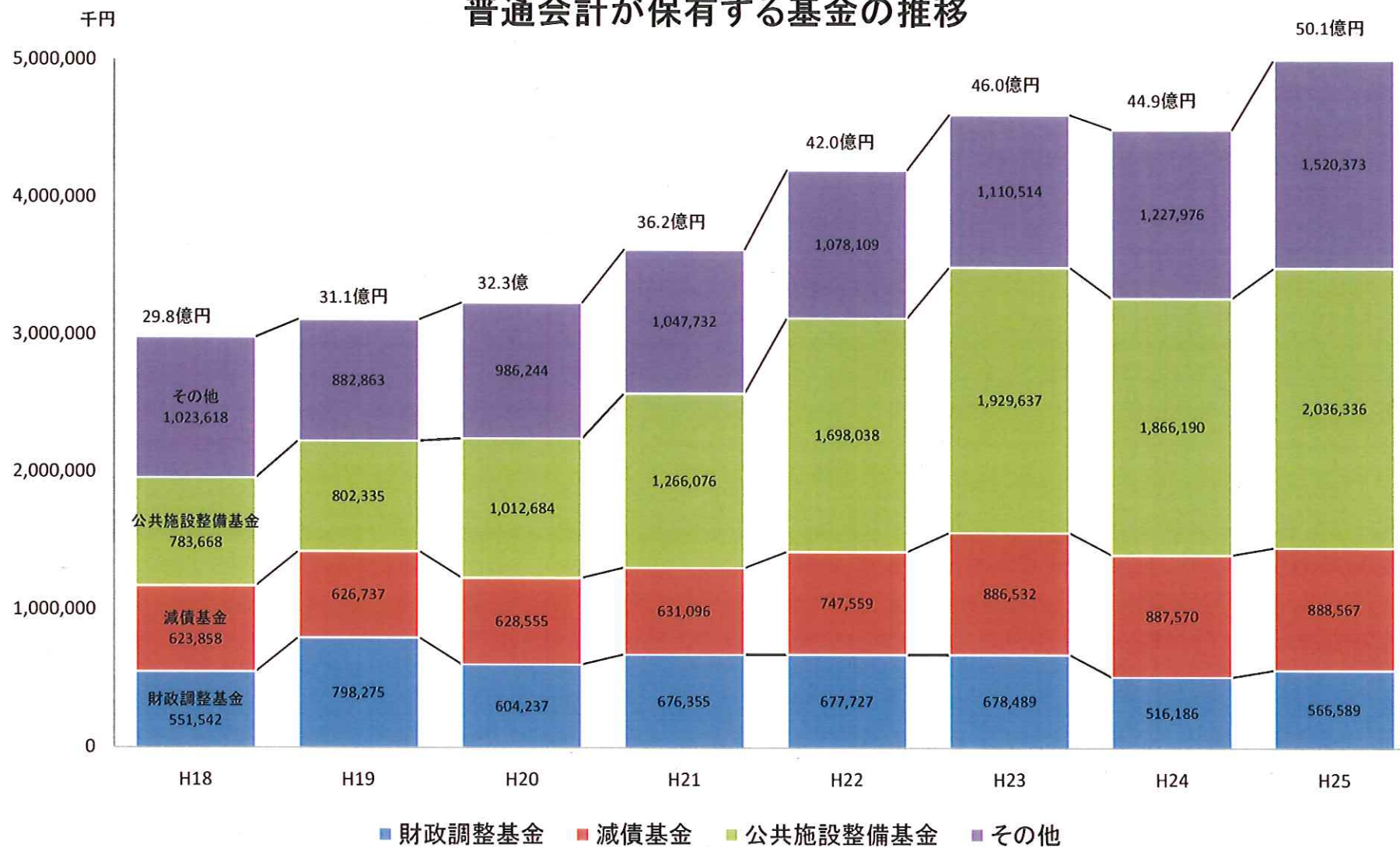


東彼杵町の特別職報酬の推移



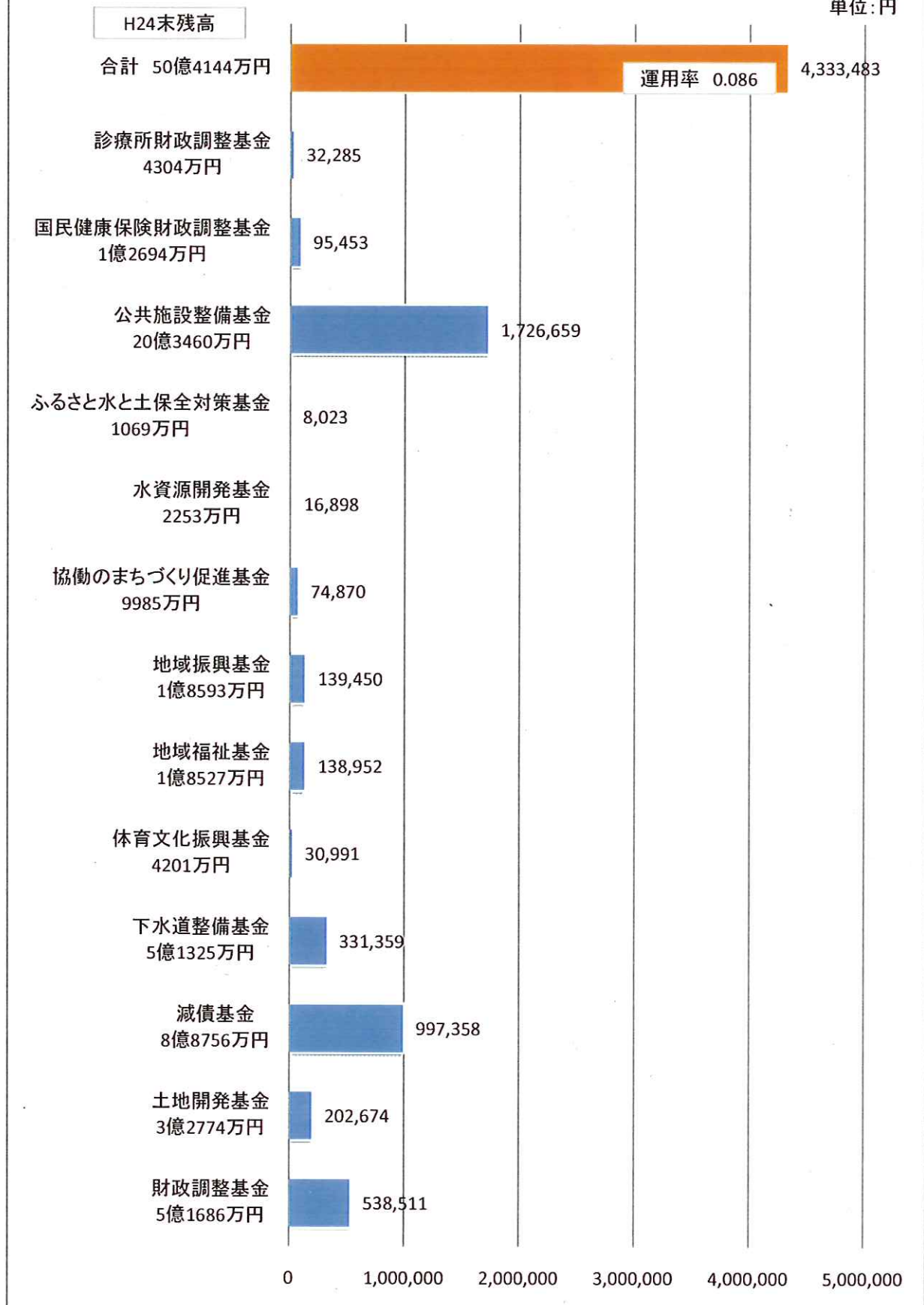


# 普通会計が保有する基金の推移

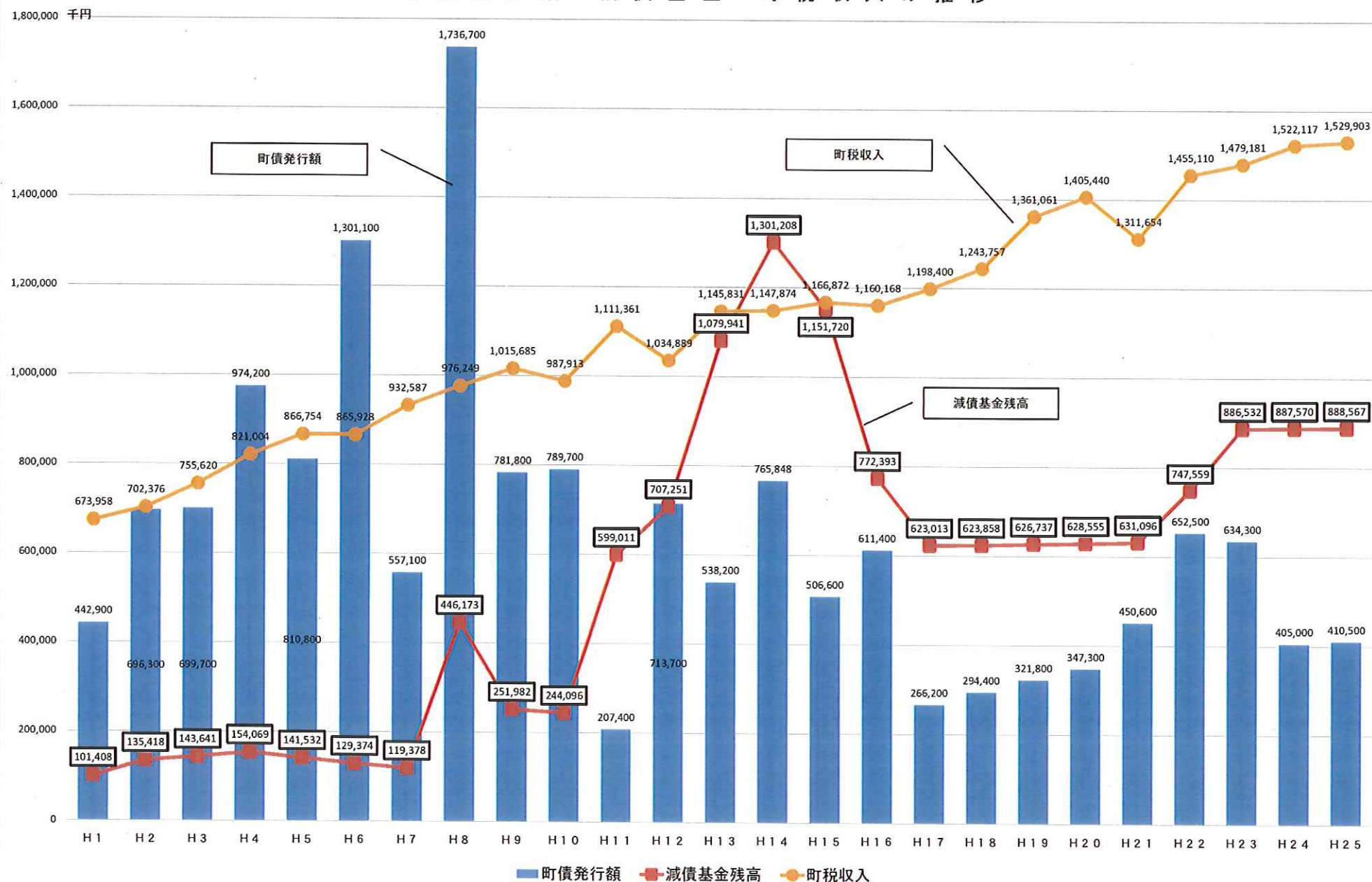


# 平成25年度における基金運用益

単位:円



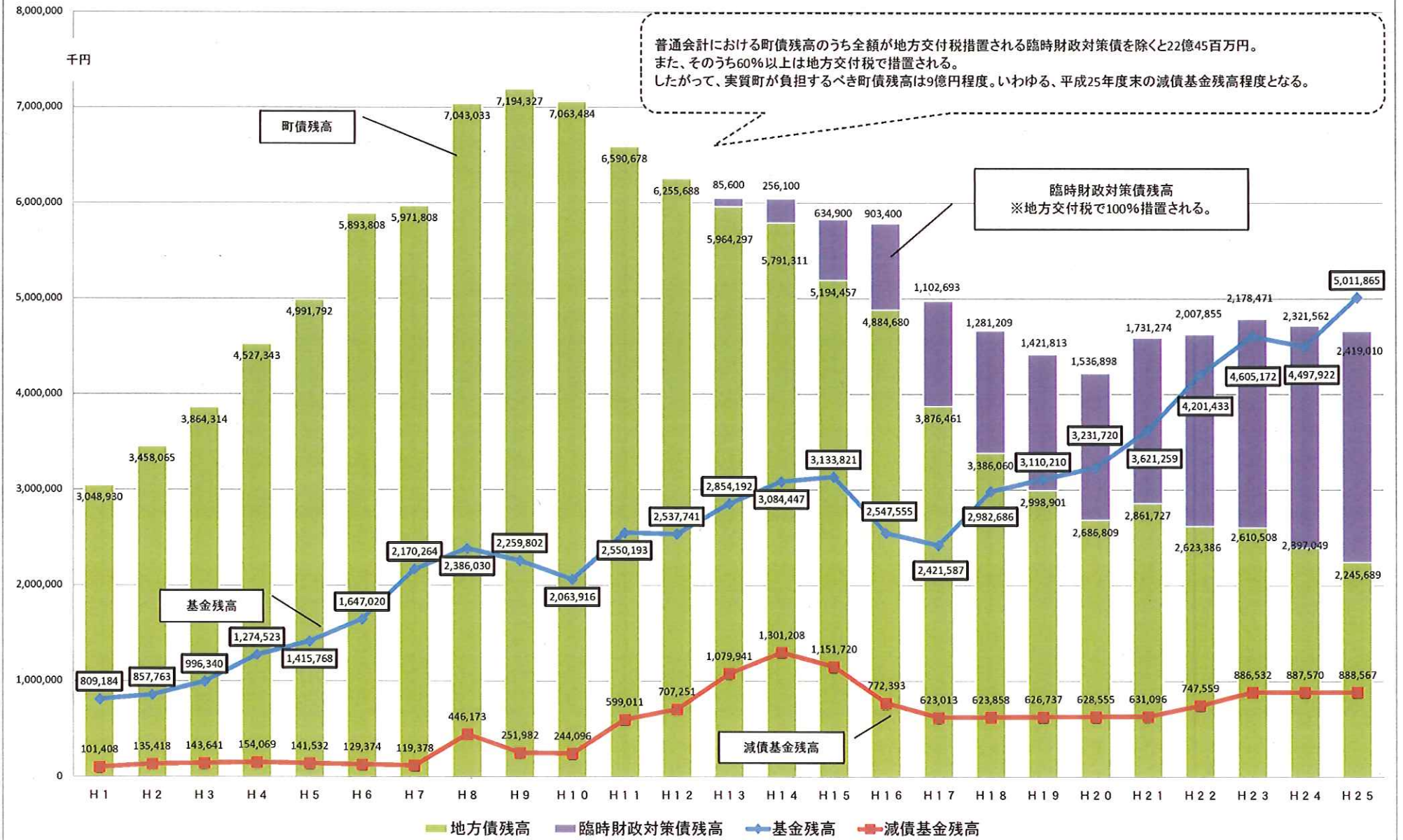
町債発行額・減債基金・町税収入の推移



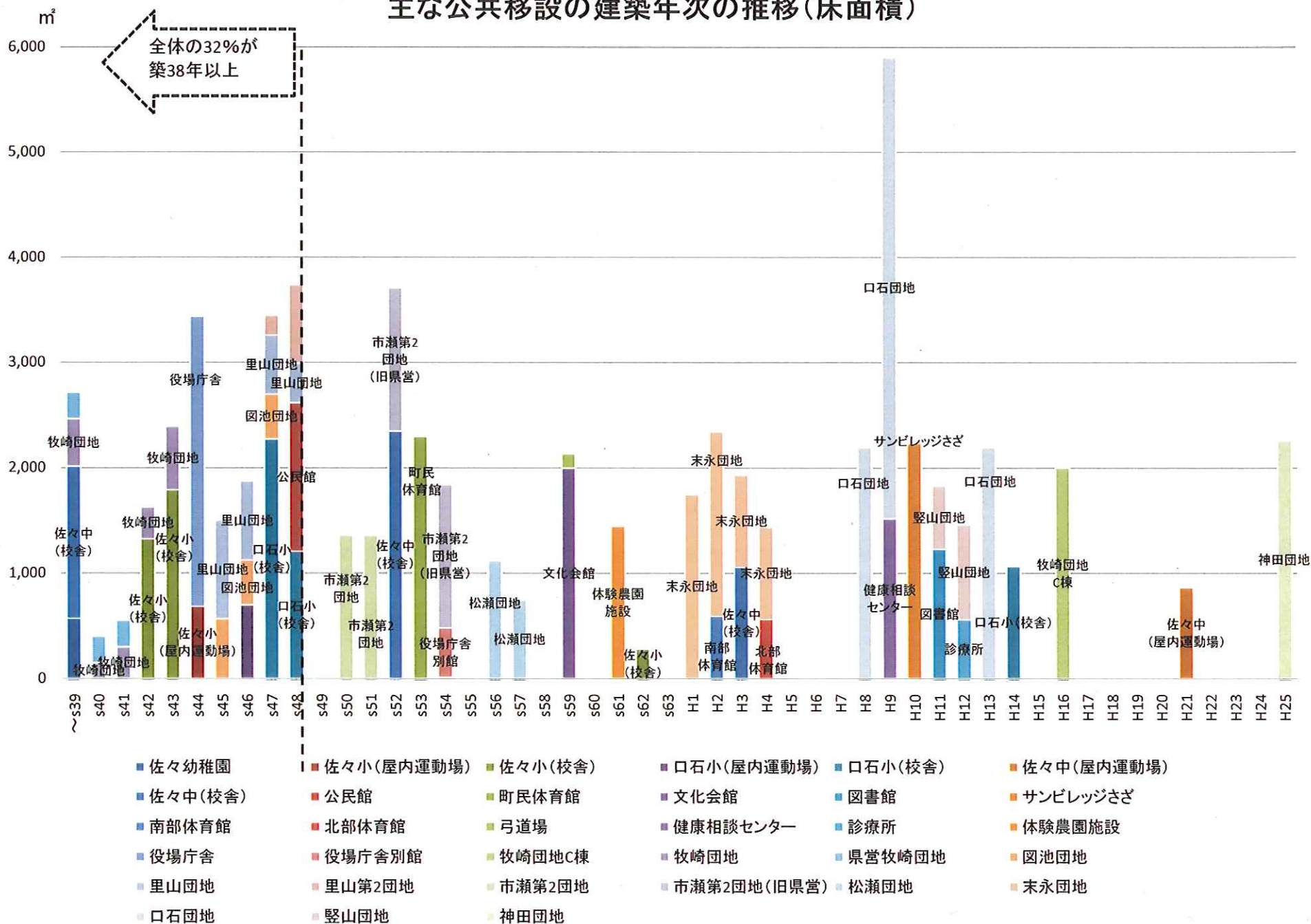
# 全ての会計における地方債現在高の推移



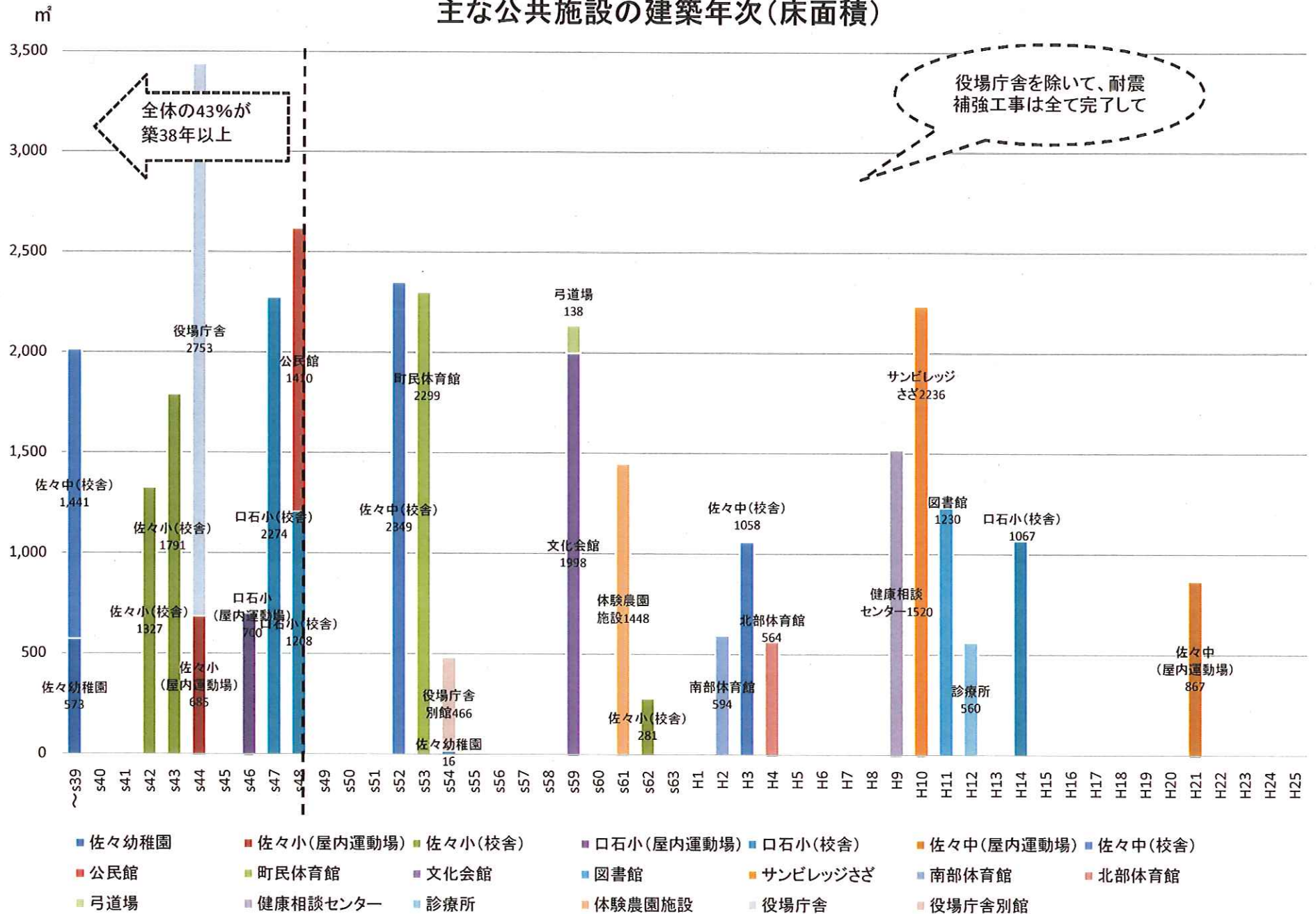
地方債残高・臨時財政対策債残高・基金残高・減債基金残高の推移



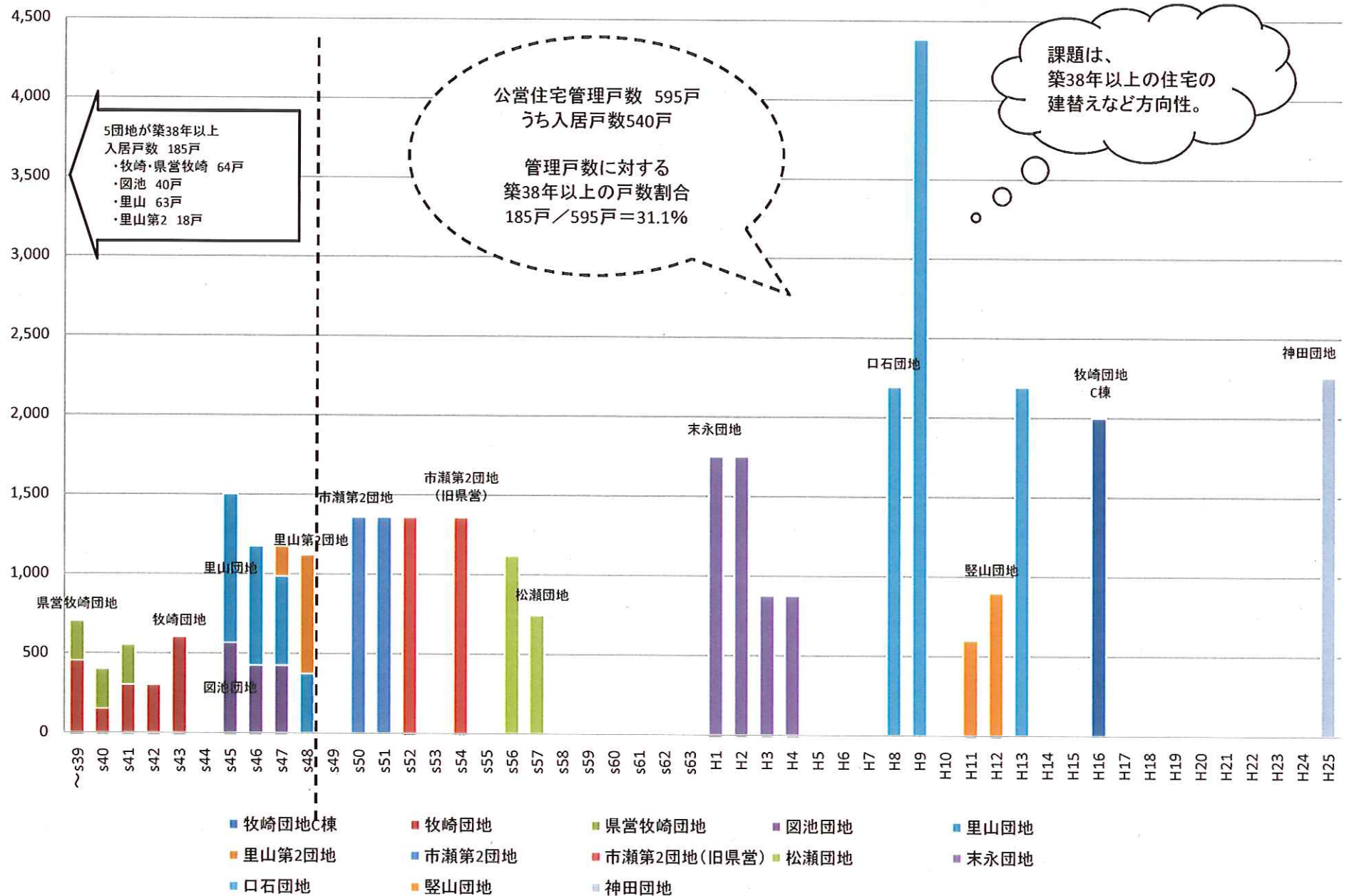
# 主な公共移設の建築年次の推移(床面積)



# 主な公共施設の建築年次(床面積)



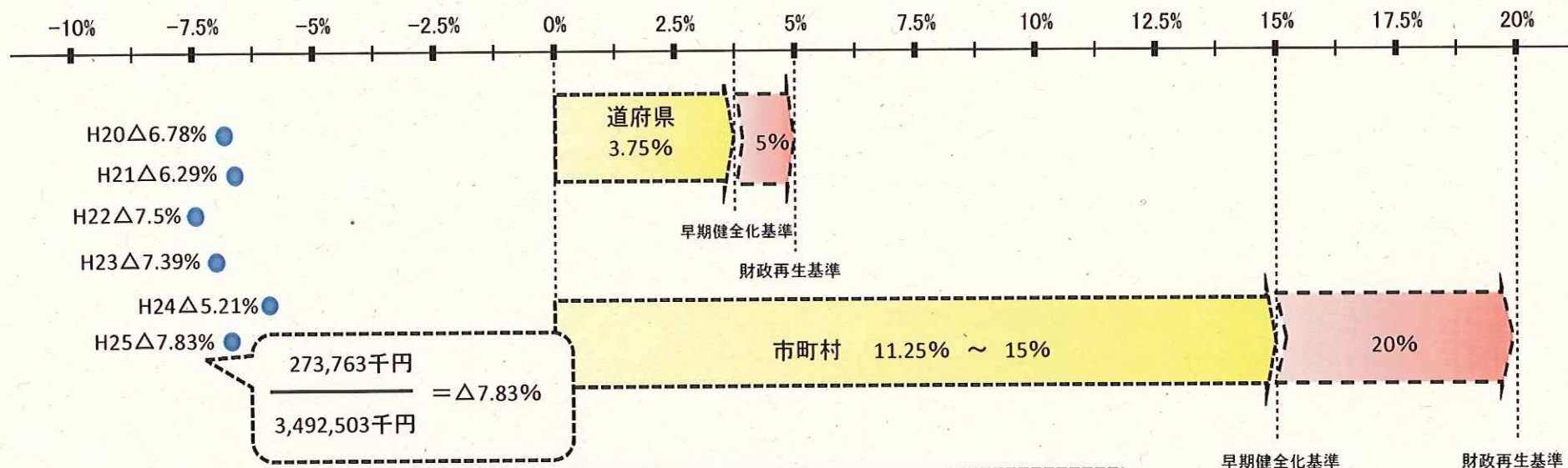
# 公営住宅の建築年次の推移



○実質赤字比率

単位：％

|        | H20   | H21   | H22  | H23   | H24   | H25   |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| 実質赤字比率 | -6.78 | -6.29 | -7.5 | -7.39 | -5.21 | -7.83 |



※実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」。  
黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて11.25～15%と設定されている。(県は、3.75%)

※標準財政規模が、50億円以下の市町村(佐々町が該当)については、15%が適用される。

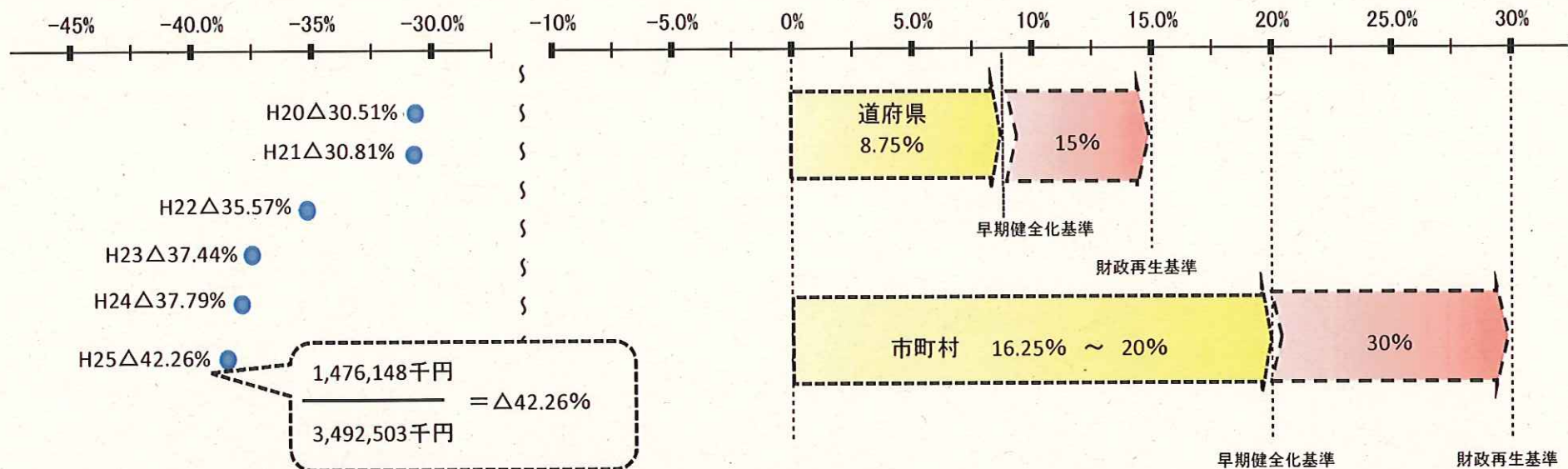
(2)財政再生基準とは

市町村は、財政規模に関わらず20%とされている。

○連結実質赤字比率

単位: %

|          | H20    | H21    | H22    | H23    | H24    | H25    |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 連結実質赤字比率 | -30.51 | -30.81 | -35.57 | -37.44 | -37.79 | -42.26 |



※連結実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合」。  
黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて16.25~20%と設定されている。(県は、8.75%)

※標準財政規模が、50億円以下の市町村(佐々町が該当(H25:3,492百万円))については、20%が適用される。

ただし、実質赤字比率の早期健全化基準の15%に公営企業会計等の健全化等を踏まえて、連結実質赤字比率の早期健全化基準は5%加算し、20%と設定されている。いわゆる企業会計等の健全化対応期間ということになる。

(2)財政再生基準とは

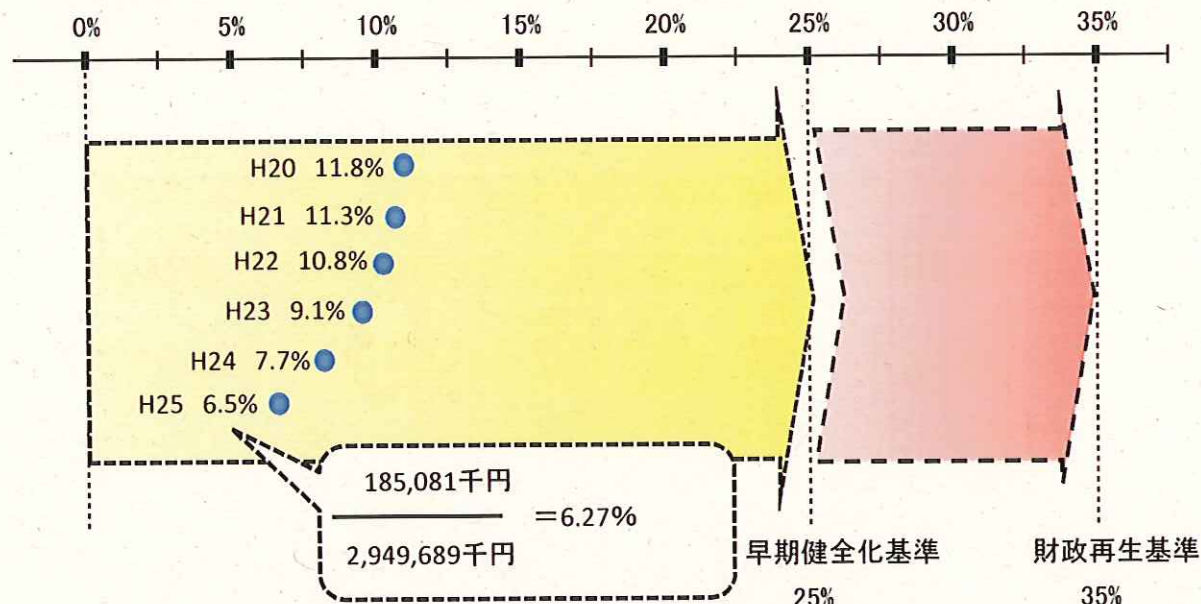
市町村は、財政規模に関わらず30%とされている。これは、早期健全化基準と同様の考え方で、実施赤字比率に10%加算してある。

○実質公債費比率

単位：％

|         | H20  | H21  | H22  | H23 | H24 | H25 |
|---------|------|------|------|-----|-----|-----|
| 実質公債費比率 | 11.8 | 11.3 | 10.8 | 9.1 | 7.7 | 6.5 |

※3カ年平均の数値



※実質公債費比率とは、「標準財政規模から普通交付税「基準財政需要額」に算入された元利償還金などを除いた額に対して、実際に償還した元利償還金や準元利償還金から特定財源と分母の普通交付税に算入された額の合計額を差し引いた額の割合」。

この計算式で、18%未満であれば地方債は総務大臣と県知事の同意となっているが、18%以上となると許可制となり、「公債費負担適正化計画」の提出が求められる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、25%以上になると一般単独事業債の起債が制限される。

(2)財政再生基準とは

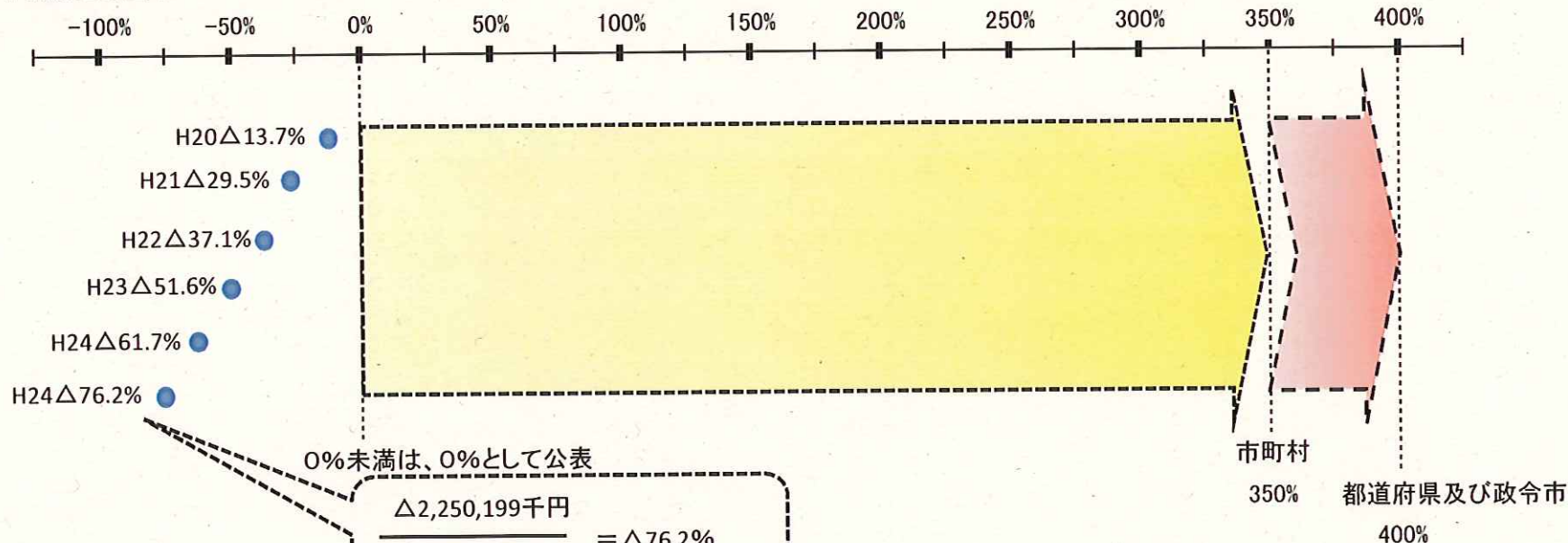
都道府県・市町村ともに、地方債・許可制度において、公共事業等が制限される35%となっている。

○将来負担比率

単位：％

|        | H20   | H21   | H22   | H23   | H24   | H25   |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 将来負担比率 | -13.7 | -29.5 | -37.1 | -51.6 | -61.7 | -76.2 |

※早期健全化基準



※将来負担比率とは、自治体の一般会計がかぶる可能性がある将来負担額を算出し、その額から基金や普通交付税に算入される公債費などを差し引いた額が分子となる。分母には標準財政規模となるが、分子で算出した普通交付税に算入される公債費等は差し引くことになる。

こうして算出された数値は、一般会計が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表すことになる。

(1)早期健全化基準とは

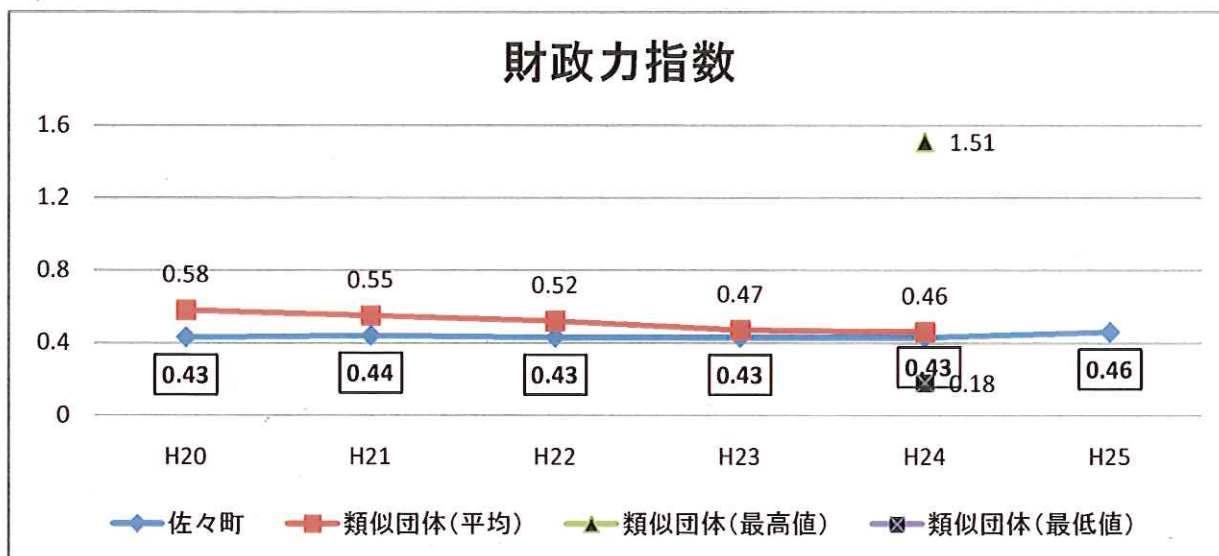
市町村については350%、都道府県・政令市は400%となっている。

※将来負担比率が350%という場合、標準財政規模の3.5倍の負債があるという見方になる。

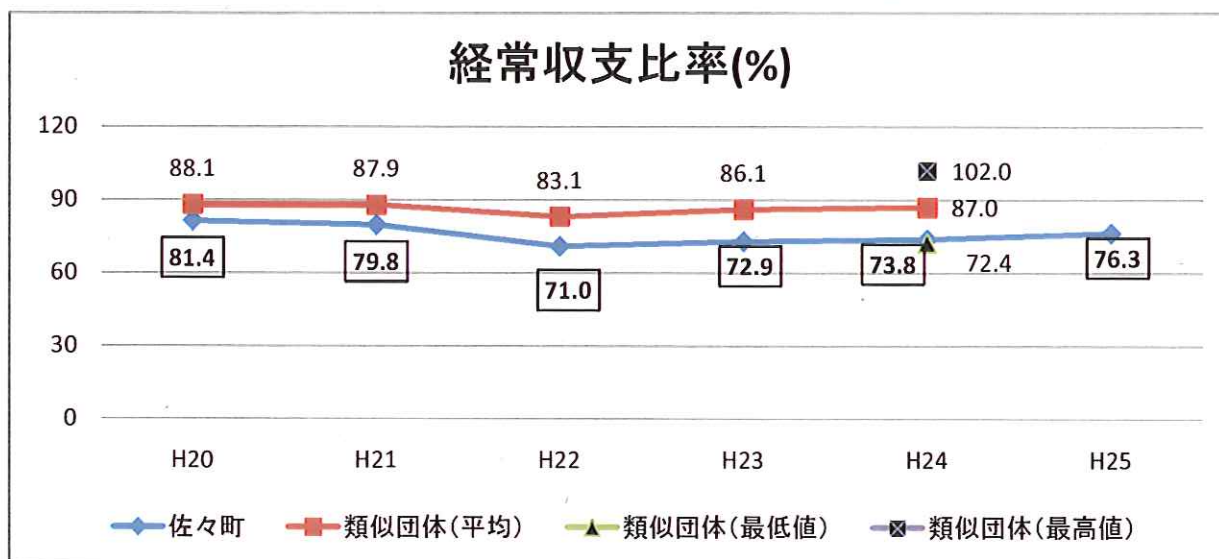
(佐々町の場合、標準財政規模が35億程度あり、うち普通交付税に算入される公債費等を除くと概ね29億程度であるから、その3.5倍で101億5千万円程度ということになる。この数値は交付税措置されない負債という整理せりになる。)

# 類似団体との比較による財政状況比較分析表(普通会計決算)

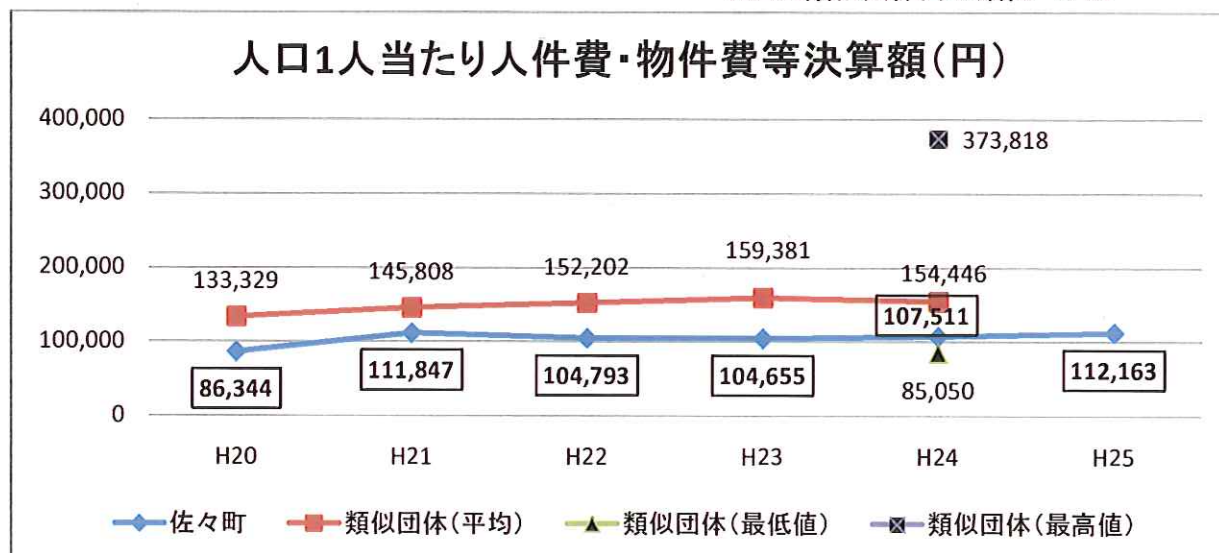
H24の類似団体内の順位 30/75



H24の類似団体内の順位 3/75

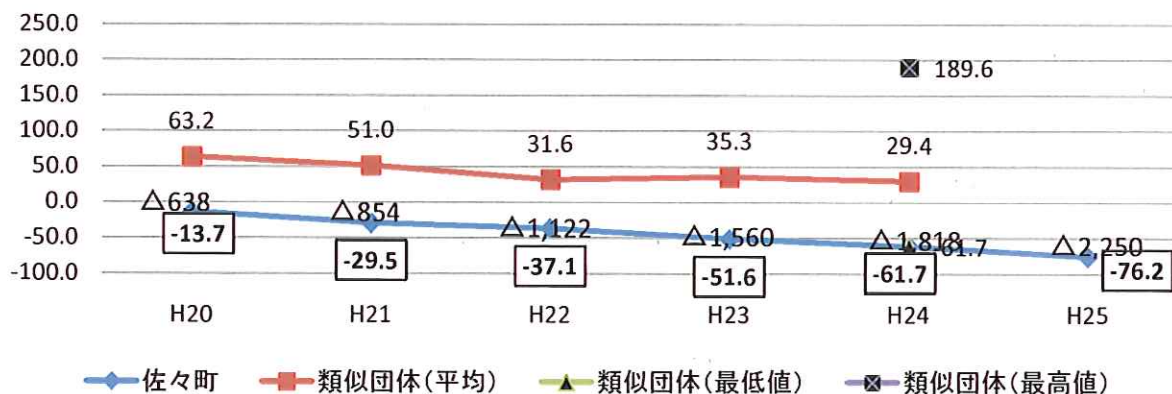


H24の類似団体内の順位 6/75

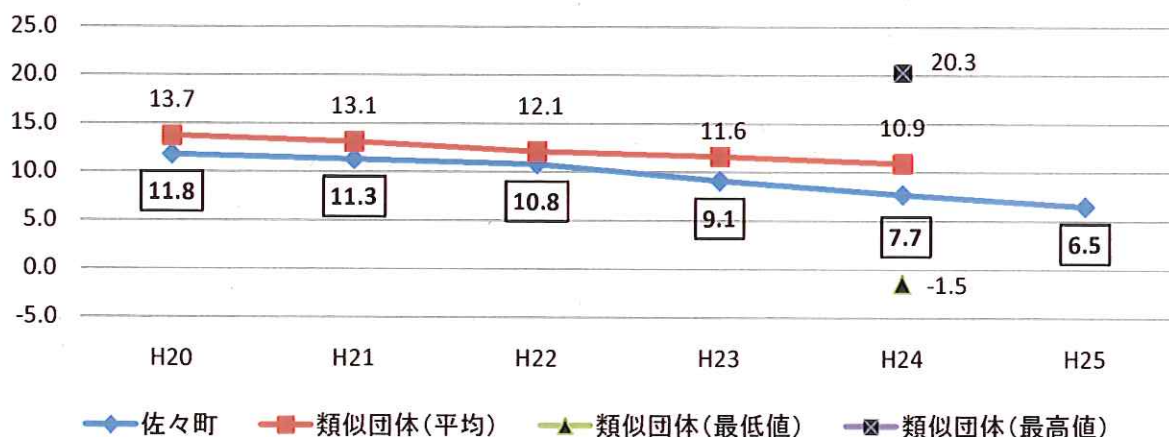


## 将来負担比率(%)

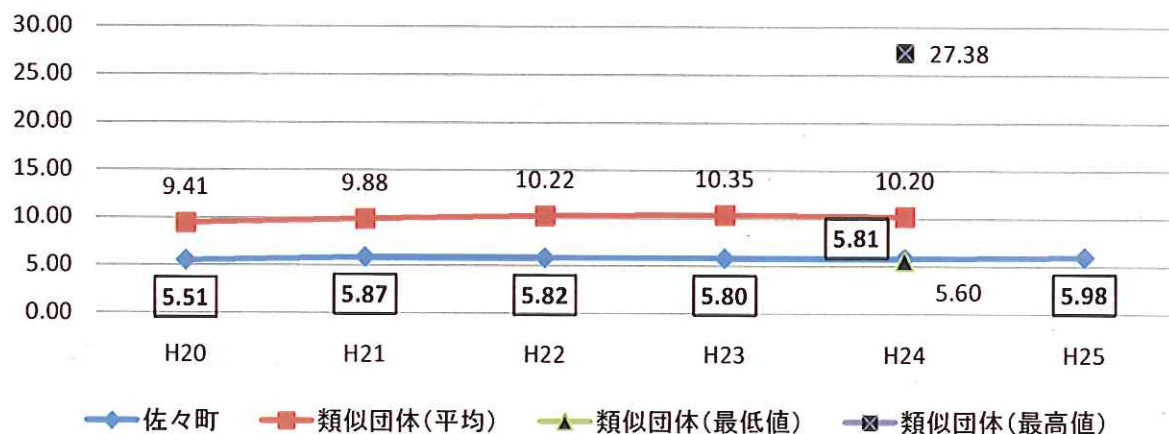
※佐々町はマイナスのため分子の額を上段に表記(百万円)



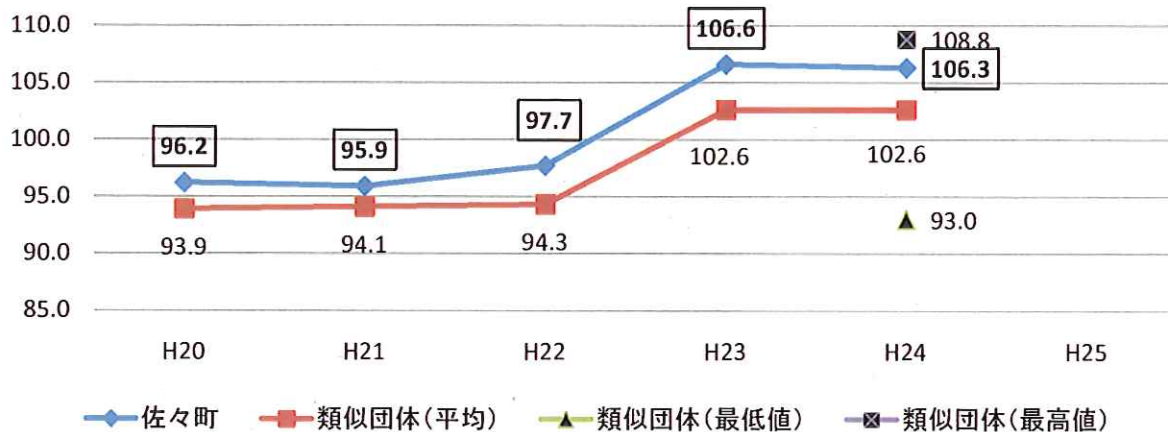
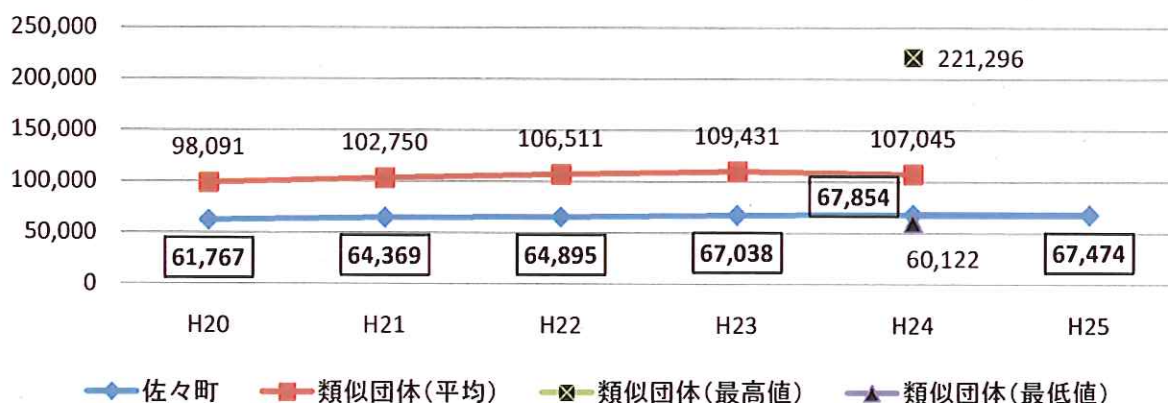
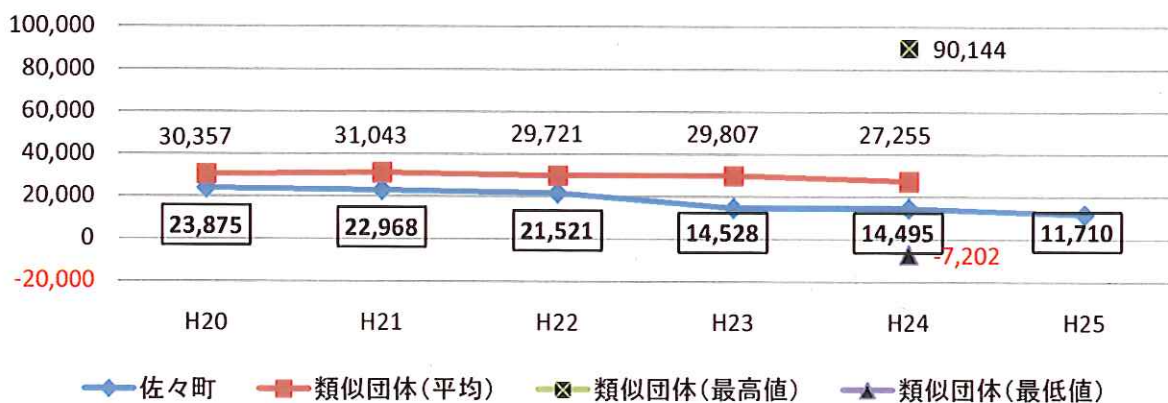
## 実質公債費比率(%)



## 人口千人当たり職員数(人)



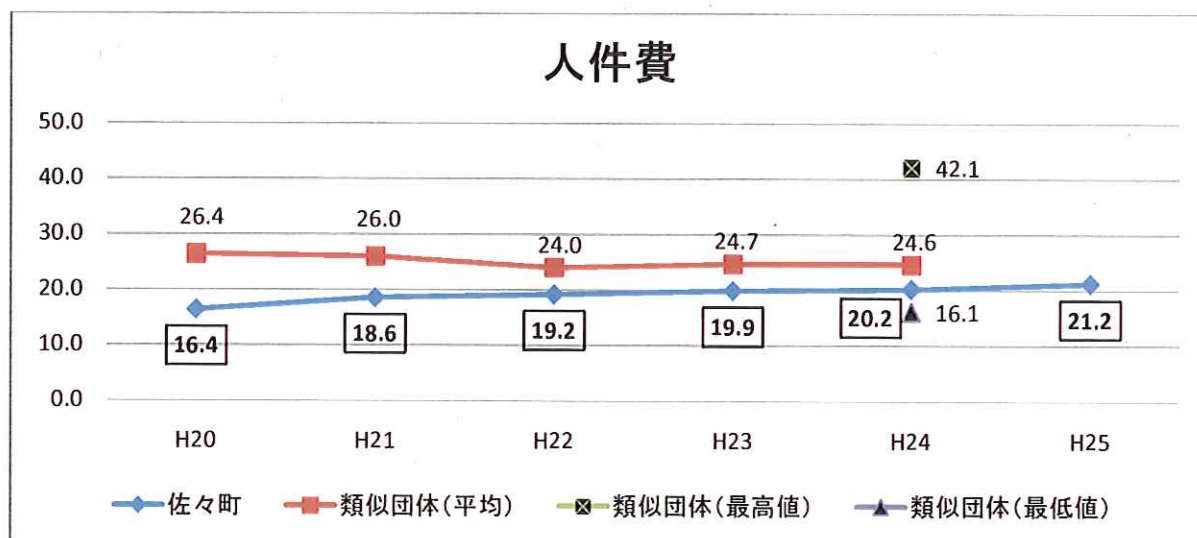
## ラスパイレス指数の推移

人口1人当たり決算額の推移  
(人件費・人件費に準ずる費用)(円)人口1人当たり決算額の推移  
(公債費・公債費に準ずる費用)(円)

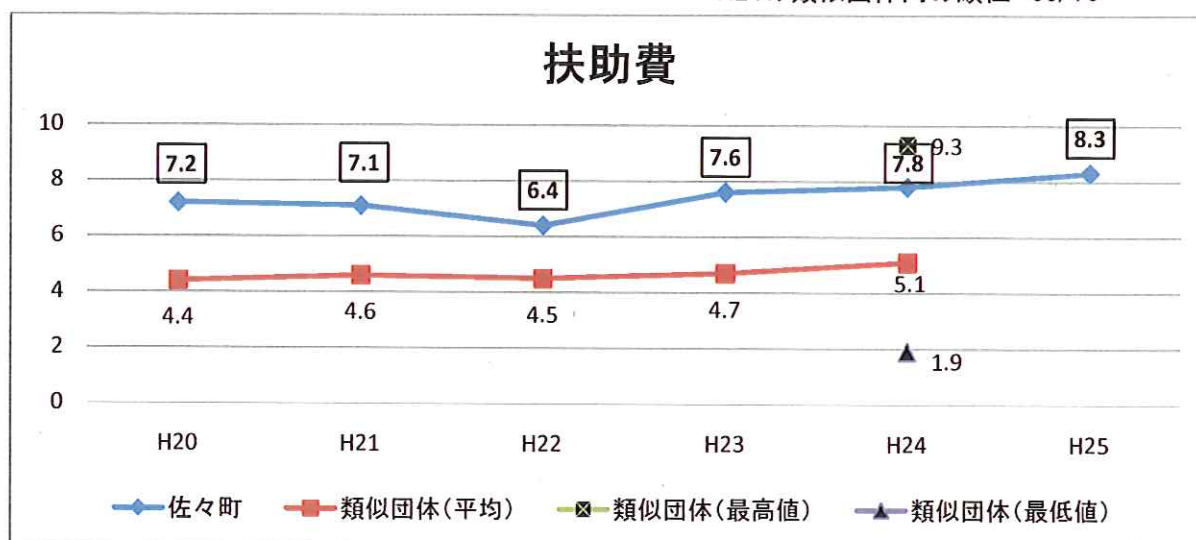
# 類似団体との比較による財政状況比較分析表(普通会計決算)

## 【性質別による経常収支比率の分析】

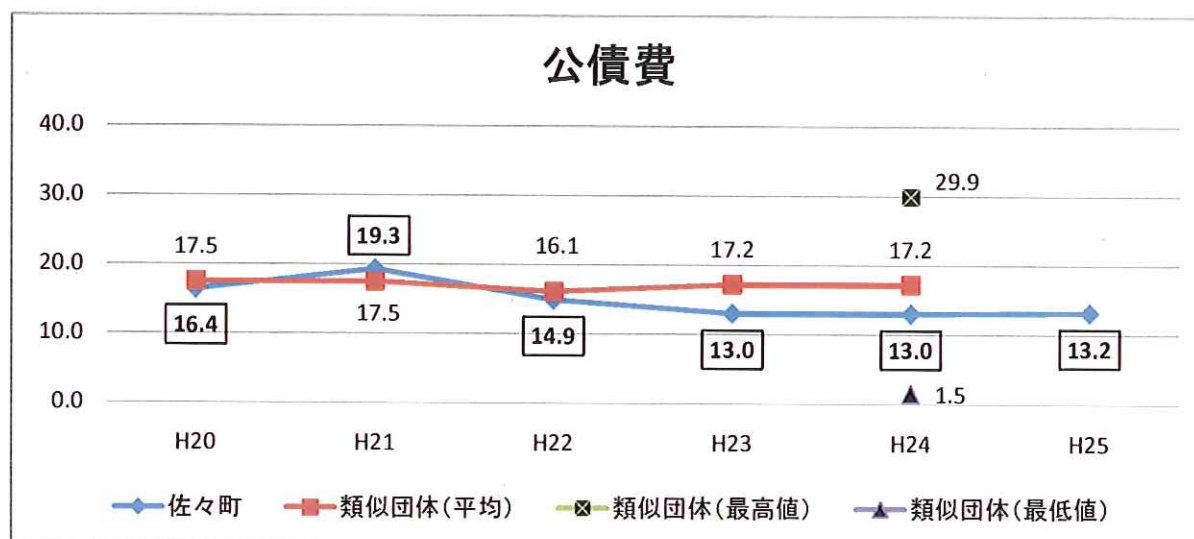
H24の類似団体内の順位 10/75



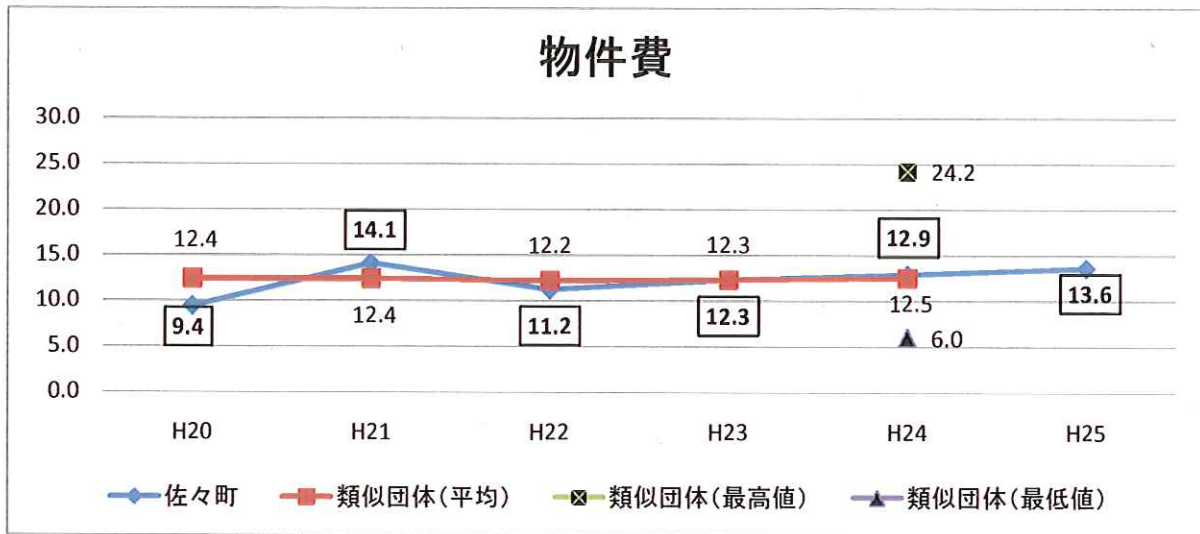
H24の類似団体内の順位 66/75



H24の類似団体内の順位 26/75



H24の類似団体内の順位 42/75



H24の類似団体内の順位 5/75

